

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

滋 賀 大 学

目 次

1. 教育学部	1-1
2. 教育学研究科	2-1
3. 経済学部	3-1
4. 経済学研究科	4-1

1. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 1 - 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 4
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 5
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 7
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 - 10
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 12

I 教育学部の教育目的と特徴

1. 本学部では、教育の今日的かつ普遍的な課題に対応しうる実践的能力を持つ人材の育成を目的としている。本学部は、学校教育教員養成課程、情報教育課程、環境教育課程の3課程から成り、学校教育教員養成課程においては、教育の諸問題に関する見識と教科に対する専門的理解および子どもへの愛情と教育的情熱を持つ教員の養成を、情報教育課程においては、情報教育・情報科学に関する専門的知識の豊富な人材の育成を、環境教育課程においては、環境問題の解決に向け指導力と教育能力を発揮できる人材の育成を目的としている。
2. 多様化する教育の諸問題に対する問題解決能力を持った人材を養成するために、17年度に学校教育教員養成課程の編成を「系・コース制」に改め、新しく学校臨床コース、メディア教育コース、国際理解教育コース、地域学習コースを設けた。また、同時に情報教育課程、環境教育課程に対してもカリキュラム改革を行い、両課程においても環境教育、情報教育に関する専門的知識を持った小学校教員等を養成する体制を整えた。
3. 教育体制を改めるだけでなく、学生の教員としての実践的な力を向上させるために、教育実習、教師インターンシップ等を軸とする教育参加科目を充実させるなどのカリキュラム改革を行った。学校現場での支援ボランティア活動は、学校や子どもに対する学生の理解を深め、教職志望を高めることに寄与しており、学生が支援活動を行っている公立学校の校長や教員から高く評価されている。
4. 一方、学生の専門的な理解を深めるために少人数授業によるきめの細かい指導を行っている。17年度には大学入門セミナーのあり方を改め、統一テキストを作成し、大学での学習がより円滑に始められるように基本的なスキルの指導を行っている。
5. また、本学部は環境教育にも力を入れており、環境教育課程の学生だけでなく、学部全体の学生の環境に対する意識を高めることも目指している。従来から環境教育概論を全員の必修科目としてきており、18年度からは、さらに琵琶湖での実習体験を全員に課すことにした。この改革を中心とする教育プログラムは18年度文部科学省の特色GPに採択された。

【想定する関係者とその期待】

本学部の教育に対する関係者は、学部生、その保護者、地域の教育関係者、地方自治体、一般企業である。学部生と地域の教育関係者の双方から、専門的な知識を有するとともに教育現場で実践的な指導力を発揮できる教員を養成することが期待されている。また、地方自治体や一般企業からは、幅広い教育に関する素養をベースに、情報、環境の知識を持った人材の育成が求められている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 教育学部は学校教育教員養成課程、情報教育課程、環境教育課程の3課程からなる。本学部では18年度に、教員需要の増加に答えるべく学校教育教員養成課程の学生定員を140名から180名に増加するとともに、情報教育課程の学生定員を70名から30名に縮小した。従って現在の学生定員は、学校教育教員養成課程180名、情報教育課程30名、環境教育課程30名、計240名である(別添資料1 p1)。

学校教育教員養成課程は、17年度の課程編成の改革により、学校教育系(4コース)、障害児教育系、総合教育系(3コース)、カリキュラム開発系(6コース)の4つの系から構成される(別添資料2 p1)。学校教育系・総合教育系の学生は小学校1種免の取得を基本とし、カリキュラム開発系に所属する学生は、小学校1種免の取得を中心とするか、中学校・高等学校の1種免の取得を中心とするかを選択する。

情報教育課程は文化情報、理数情報の2コースからなり、情報に関する広い教養と技術を習得し、情報化社会の発展に貢献できる人材の育成を目指している。環境教育課程には環境教育コースがあり、環境に対する高い見識と問題を解決する能力を持ち、指導力を発揮できる人材を育てることを目指している。

現在、教育学部全体で17コースから成り立っており、各コースに主担当、副担当教員を配置し(別添資料3 p2)、学生に対して履修方法の助言、生活上の相談から卒論の指導までを行っている。19年度から教員の不足分に対して特任教員の制度を設け、少人数教育を行う体制を維持するとともに、17年度から現場経験の豊富な実務家教員2名を専任教員として採用し、実践力な指導力を持つ教員を養成する教育体制を強化した。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 教育方法の改善を進めるために、12年度に教育改革推進委員会を設置した。現在、教育担当の副学部長、学校教育教員養成課程から4名、更に環境教育課程と情報教育課程から1名ずつの合計7名の委員で構成されている。

本学部では、12年度秋学期以来、学期ごとに学生による授業評価を実施するとともに、調査項目の見直しや結果の活用方法の工夫などを重ねてきた。16年度には教員の授業改善の工夫例をFD広報誌(su-L)に掲載し、また、19年度には、各教員が授業評価を授業改善にどのように利用しているか調べるためのアンケート調査を実施した。「今年度春学期にはパワーポイントで提示するなどの工夫をし、イラストも取り入れ、学生がもっともっと興味を持つことができるような授業を行った。声が小さいとの指摘があったのでマイクを使った授業に切り替えた」など、授業技術の改善に役立てているとの回答が多数寄せられた。授業の難易度や進める速さにも評価結果を反映させているという回答もあり、授業評価結果のフィードバックをもとに、授業改善が行われているといえる(FD事業報告書)。

また、本学部では18年度より毎年、保護者による授業参観を実施している。19年度には、それに合わせて教員相互による授業参観を試行した。さらに、外部から講師を招いて授業方法に関する講演会を開催するとともに、学部長オフィスアワー等、学生から直接生の声を聞く機会を設けている。このように、本学部では、教育改革推進委員会が中心となって教育方法の改善に努めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 17年度に、教育学部の課程編成を課題分野に基づく系・コース制に移行した。この体制のもとで、各コースに教員を配置し、また、特任教員の制度を導入するなどの措置により、現代の教育課題に対応できる実践力のある教員の養成を目指して少人数教

育を行う体制を維持している。また、授業を改善するために教育改革推進委員会を設け、継続して学生による授業評価を実施し、教育改善のための情報をFD 報告書ならびにFD 広報誌（su-L）に掲載している。その結果、多くの教員が、学生の意見を取り入れ、授業改善に努めており、教育内容・方法の改善に向けた体制が整備されていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到係る状況） 本学部の教育課程は、教養教育科目と専門教育科目からなる。教養教育科目は、「大学入門科目」「全学共通教養科目」「外国語科目」「体育」からなり、全学生が、必修科目である「環境教育概論」と「情報教育概論」により環境教育と情報教育の基礎を学ぶとともに、広い視野を身につけることを目的として構成されている。

学校教育教員養成課程のカリキュラムは「教員養成基本カリキュラム」「教育参加カリキュラム」「得意分野育成カリキュラム」から構成されている。「教育参加カリキュラム」では、学生の教育の諸問題に関する見識を深めるとともに、子どもへの愛情と教育的情熱を高めることを目指す。「得意分野育成カリキュラム」は、教科に対する専門的理解を学校教育における教科指導力に結びつけることを目標としている。

以下に、カリキュラム開発系に属する学生が、小学校の１種免許取得を中心に履修する場合と、中学校の１種免許取得を中心に履修する場合の履修単位数を示す（別添資料４ p3-p4）。本学部では、小学校教員を目指す学生も専門性を持つことを重視している。

	教養教育科目	教員養成基本カリキュラム	教育参加カリキュラム	得意分野育成カリキュラム	合 計
小１種	34 単位以上	60 単位以上	8 単位以上	28 単位以上	132 単位
中１種	34 単位以上	28 単位以上	8 単位以上	44 単位以上	132 単位

（出典：履修手引）

情報教育課程では、課程・コースの必修科目 29 単位を履修し、情報科学とコンピュータ技術の基礎を学んだ後に、文化情報コース、理数情報コースそれぞれの専門科目を 30 単位以上履修する。

環境教育課程では、コース必修科目 33 単位を学んだあと、環境教育を総合的視野から認識・教育する力をつけるために必要な専門科目を 30 単位以上選択して履修する。

本学部の学校教育教員養成課程では、教員養成基本カリキュラム、教育参加カリキュラム、得意分野育成カリキュラムに属する科目の大半は必修または選択必修科目である。特に、教員免許を取得するための教科に関する科目は、専門的知識を身につけるために体系的に組まれている。本学部では、これに加えて、教育的な実践力を磨くための科目と、豊かな人間性と豊富な知識を涵養するための教養科目をバランスよく配している。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点到係る状況） 本学部では、従来、学生の１、２年次の間の学校現場での体験の機会が少なく、将来教職に就こうとする十分な動機付けが与えられていないという反省があった。また、３、４年次の教育実習の後、卒業までの間に現場経験の機会があまりなく、学生の中から、子どもとより多く接触する機会がほしいという要望があった。他方、学校現場からは、より実践的な指導力を持った学生の養成を求める声が強かった。

そこで、本学部では、17 年度に教育実習などを中心とする科目を「教育参加科目」として整理した。このなかで１、２年次の学生が附属学校園や提携している公立学校の子どもたちや教師と交流し、実際の教師の仕事に対する理解を深める機会を増やした。また、地域の公立学校の協力を得て、教育実習を終えた３年次生に、学校支援ボランティア等を通

して教育現場での体験を深める機会を提供してきた。

情報教育課程と環境教育課程においても、教員養成課程におけるカリキュラムに参加し、情報や環境に理解をもった教員の育成に努めている。

本学は環びわ湖大学コンソーシアムに参加し、滋賀県の12大学との間で単位互換に関する包括協定を結んでいる。また、近年教員需要が増加したことに伴い、近隣の他大学の学生で教員免許の取得を希望するものが増加しており、これらの学生を含め、本学部では多数の学生を科目等履修生として受け入れている。

	16年度	17年度	18年度	19年度
科目等履修生	59	60	74	90
のべ科目数	387	297	388	453

(出典：教育学部教務係調べ)

本学は海外の11大学と大学間交流協定を結び、交換留学生を派遣している。また、春季、夏季休業期間を利用して、海外研修のプログラムを実施している。

実施年度		16	17	18	19
海外研修 科目	アメリカ語学研修(ミシガン州立大学)	4	2	4	2
	オーストラリア研究(ディーキン大学)	0	24	26	18
	タイ・エコスタディ(チェンマイ大学)	6	9	7	3
	プリンス・オブ・ソンクラ大学				

(出典：学術国際課留学生係資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学生や社会からの要請に応えるために、全体のバランスに配慮しつつカリキュラムを整備してきた。特に、教育現場で学生が子どもたちや教師と交流する機会を増やし、学生の教員としての実践的指導力の向上を目指す教育課程を編成している。情報教育課程、環境教育課程においても、学校教育教員養成課程と深い関連を持つカリキュラムを構成している。

また、学生の国際的な視野を広げるための海外研修科目等を実施し、多くの学生の参加を得るとともに、近隣の大学から教員免許取得を希望する学生を中心に、数多くの学生を科目等履修生として受け入れて、地域の要望にも応えてきた。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

(観点到係る状況) 本学部では、19年度には892の科目が開講されている。その科目数を分類ごとに以下に示す。

全学共通教養科目	61	大学入門科目	18	外国語科目	30
共通教職科目	34	初等教科内容学	19	初等教科教育学	22
得意分野育成科目	554	情報教育専門科目	90	環境教育専門科目	35
その他	29	計	892		

(出典：全学教育部会及び全学共通教育部会合同会議資料)

このうち、全学共通教養科目は、平均して1科目当たり65名の学生が履修している。大学入門科目の中の大学入門セミナーは、20名程度のクラスに分かれ、共通のテキストを用いて実施している。

外国語科目のうち外国語コミュニケーションに関しては、19年度より非常勤講師の採用数を増やし、1年生全員が一年間、英語を母国語とする教師による授業を受講できるようにした。

各課程の専門科目である、得意分野育成科目、情報教育専門科目、環境教育専門科目の授業は所属コースの学生を中心に行われ、講義科目は大多数が10～40名程度、演習科目は数名～20名程度のクラスで行われる。多くの演習や実験・実習では、授業内容を補足し深化させるためにレポートを課し、随時、授業中にレポート内容の発表を求めている。3年次または4年次から、教員一人当たり平均して2～3名の学生が教員研究室に配属され、学生たちは一年間、実験・実習・セミナー等を通して自分の研究課題を深め、卒論をまとめていく。全体として本学部では、講義科目、演習科目、実験・実習・実技科目がバランスよく組合せられ、少人数によるきめ細かな教育を行っている。

本学では、18年度からシラバスを改良し、持ち運びに便利で、学生が学習計画を構想するための手助けとなる小型版の講義概要(別添資料5 p5)、毎回の講義の内容、到達目標、成績評価の基準等を記入したシラバスとに分割した。現在、講義概要は冊子体で学生に配布しているが、Web上でも閲覧でき、シラバスはWeb上で閲覧可能である(別添資料6 p5)。

観点 主体的な学習を促す取り組み

(観点に係る状況) 大学での学習の進め方について指導を行うために、1年生時に全学生に対し、大学入門セミナーの時間を設けている。このセミナーの時間では、全体をそれぞれ20人程度のクラスに分け、このセミナー用に作成したテキストを使用して、指導と演習を行っている。大学で学んでいく上で必要な技術を取り上げ、また教員養成学部として重要な教育問題を多く取り入れた豊富な練習問題と課題を用意している。この時間では討論形式を多く取り入れている。

1年次後半の秋学期以降は、学生は専門に応じたコースに所属し、各コースの主任を中心に、学生の個性に合わせた学習が促されている。各コースにカリキュラム担当教員を配置して、履修方法について学生からの相談に応じ、きめ細かな指導を行っている。

また、全教員はオフィスアワーを設定して、シラバスにも掲載して、学生からの質問に応じられる体制を取り、自習学習を支援している。

自習ができる環境を確保するため、図書館と情報処理演習室を平日は夜9時まで開いている。図書館は土曜日午後5時まで開館している。授業終了後から閉館まで、図書館も情報演習室もともに、多くの学生がレポートなどを作成するために利用している。

授業の予習や復習にあてる時間を確保するために、春秋学期それぞれ履修科目の上限登録数を28単位に制限し、履修の手引きに明記して、学生に周知している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本学部の授業は、少人数で行われることが多く、学問に対する専門的理解を深めるために、講義、演習、実験、実習等がバランスよく組み合わされている。入学時、大学入門セミナーの時間を設け、1セメスターの間、自発的な学習習慣を身につけさせることを目的とした指導と演習を行っている。また、多くの授業で講義内容を補足し発展させるために随時レポートを課すとともに、討論形式や学生による発表など主体的な学習を促す試みを取り入れている。卒論を含め、実験、実習科目で学生が積極的に活動する場面が多く見られ、今日的課題に対応しうる人材の育成を目指す、少人数クラスのきめこまやかな指導が成果を挙げていると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 本学部では、年度初めに各コースの主任宛に、コースに所属している学生が前年度に習得した科目の一覧表を配布している。コース主任は、この資料に基づいて、習得単位の不足している学生に対し注意を促している。

本学部の多くの学生は4年間で卒業要件を満たし、卒業していく。以下に各年度の卒業生数と留年生数を示す。

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
卒業生数 (A)	252	260	272	268
標準修了年限内卒業生数(B)	229	237	247	246
A/B	90.9%	91.2%	90.8%	91.8%
留年生数	38	45	46	43

(出典：教授会資料より作成)

また、卒業する学生の多くは複数の教員免許を取得していく。以下に各年度の卒業生の免許取得状況を示す。

		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
学校教育 教員養成課程	小1種	131	144	151	151
	小2種	13	12	13	6
	中1種	136	146	146	146
	中2種	4	2	7	3
	高1種	138	134	119	110
	幼1種	29	23	30	29
	幼2種	14	10	7	9
	特別支援 学校1種	29	17	29	28
	特別支援 学校2種	4	6	5	2
情報教育課程	小1種	0	1	0	0
	中1種	4	20	10	11
	高1種	34	49	26	26
環境教育課程	小1種	9	12	16	11
	小2種	3	3	2	1
	中1種	7	15	12	12
	高1種	13	18	11	12

(出典：教育学部教務係調べ)

本学部の学生で、教育職員免許状以外の資格を取得したものは、以下のとおりである。

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
社会教育主事	28	27	23	26
図書館司書教諭	61	46	58	56
学芸員	34	38	35	40
保育士		18	20	29

(出典：教育学部教務係調べ)

また、環境教育課程は、環境問題の解決に向けて指導力を発揮できる人材の育成を目的としているが、本学部では、同時に、学生全員の環境に対する意識を高めることも目指してきた。選択であったびわ湖での実習体験を、18年度からは全員必修の環境教育概論の中に取り入れ、全員の必修とした。琵琶湖での体験を踏まえ、環境保全に対する認識を深めることが目的である。この取り組みは18年度の特色GPに採択された。こうした全学部的な環境意識の高まりの中で、17年度から学生、教職員等が一丸となって環境マネジメントシステム（ISO14001）認証取得に向けた運動を進め、18年度にはISO14001を認証取得した。この取得には、環境教育課程の学生を中心に、学生が、内部監査委員を勤めるなど運動の主導的な役割を果たした。また、本学では学生の自主的な活動を促すために、学生自主企画プロジェクトの制度を設けているが、このなかでも環境問題に積極的に取り組む試みがいくつも見られる。このように、本学部では環境問題のような今日的な課題に積極的に対応できる人材を養成してきている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況） 本学では、学部および大学院に在籍する学生を対象に、学生生活の実態を把握するために総合的な学生生活実態調査を行っている。最近では16年度と19年度に実施した。そのうち学業に関する調査結果では、授業に対しおおむね満足していると答えたものは、81%に達した。学生は授業に満足しているといえる。

選択肢	人数	%
どの授業にも満足している	12	5
おおむね満足している	180	76
満足できないものが多い	36	15
満足できるものがない	4	2
無回答	5	2
計	237	100

（出典：平成19年度学生生活実態調査報告書）

本学部では、より詳しく本学の学部教育についての学生の意見を聴取するために、19年秋に、在校生に対してアンケート調査を実施した。全体として本学部教育の教育目標が達成されているかとの問に対して、6割近くの学生が達成できているという評価を与えた。

設問：本学の学部教育は、「国際的な視野と地域社会への視点を有し、人間性豊かな教養を備えた専門性の高い職業人を養成する」という大学の目的に合致していると思いますか。

選択肢	人数	%
合致している	11	8
ある程度合致している	70	48
あまり合致していない	53	36
合致していない	12	8
計	146	100

（出典：滋賀大学FD事業報告書 平成20年）

個別的な4つの教育目標のうち「学校での学習内容に関する専門的理解と指導力を養成する」、「子どもに対する理解と愛情を養成する」、「教職に対する情熱を養成する」に関しては、「達成できている」と「ある程度達成できている」を合せた割合が7割を越えており、目標は達成できていると評価できる。

設問：本学の学部教育は「学校での学習内容に関する専門的理解と指導力を有する教員を養成する」という教育目標を達成できているか。

選択肢	人数	%
達成できている	9	6
ある程度達成できている	95	65
あまり達成できていない	31	21
達成できていない	11	8
計	146	100

(出典：滋賀大学 FD 事業報告書 平成 20 年)

設問：本学の学部教育は「人権・情報・環境・国際理解等に関する見識を養成する」という教育目標を達成できているか。

選択肢	人数	%
達成できている	4	3
ある程度達成できている	68	47
あまり達成できていない	63	43
達成できていない	11	7
計	146	100

(出典：滋賀大学 FD 事業報告書 平成 20 年)

設問：本学の学部教育は「子どもに対する理解と愛情を養成する」という教育目標を達成できているか。

選択肢	人数	%
達成できている	38	26
ある程度達成できている	82	56
あまり達成できていない	21	14
達成できていない	5	4
計	146	100

(出典：滋賀大学 FD 事業報告書 平成 20 年)

設問：本学の学部教育は「教職に対する情熱を養成する」という教育目標を達成できているか。

選択肢	人数	%
達成できている	18	12
ある程度達成できている	86	59
あまり達成できていない	36	25
達成できていない	6	4
計	146	100

(出典：滋賀大学 FD 事業報告書 平成 20 年)

本学部教育の特徴についても、良好な評価が得られた（別添資料 7 p6）。ただ、「授業や履修についての情報はシラバスや掲示などで適確に伝えられている」について、肯定的な回答が 5 割程度となっている。これに関しては、平成 19 年度にシラバスの Web 化を行い、より詳しい情報伝達を可能とする体制を整えた。また、総合評価では、「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせると 7 割を超えた。

設問：総じて、本学の学部教育に満足していますか。

選択肢	人数	%
満足	20	14
どちらかといえば満足	85	58
どちらかといえば不満	39	27
不満	2	1
計	146	100

(出典：滋賀大学 FD 事業報告書 平成 20 年)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 多くの学生が、複数の教員免許・資格を取得しているが、これらの学生は、将来、複数免許を取得しているという自分の特徴を生かし、理科離れ、小学校英語導入、特別支援教育等の現代的教育課題を解決していくための中心になることが期待される。また、本学部では、環境教育に力を入れ、全体の学生の環境意識を高めることに努めてきた。そのなかから環境教育のリーダーとなる人材が育ってきている。このように、本学部において、教育に携わる人材育成を目的とする教育の成果があがっていると判断できる。

さらに、こうした本学部の教育について、学生からの意見聴取においても本学部の教育課程、内容に満足しているという結果が得られた。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（終了）後の進路の状況

(観点到に係る状況) 以下に16年度から18年度の本学部の進路・就職状況を示す。

年度	卒業生数	進学者数	就職希望者数(A)	就職決定者数				未就職者数	就職率B/A	その他
				教員	官公庁	会社等	計(B)			
16	252	29	207	90	11	81	182	25	87.9	16
17	260	33	209	107	12	76	195	14	93.3	18
18	272	36	211	119	8	70	197	14	93.4	25

(出典：滋賀大学概要各年度版)

本学部の学生の中には、学校教員になることを希望する学生が多い。その一方で、少子化の中で、子どもとの接触も少なく、大学卒業後すぐに教壇に立つことに不安を感じる学生も多くなってきていた。そこで学生に学校現場の実際を体験する機会を増やし学生の意欲を高めるように努めるとともに、様々なセミナーを通して教員採用試験を受験する学生のサポートをしてきた。同時に、学生進路ファイルを作成し、携帯メールによる就職情報の提供を充実させることに力をいれてきた。特に、常勤・非常勤講師の採用に有効な支援として、携帯メールによる情報網を構築した。これらの努力が実り、教員を志望する学生の割合が増加し、学校教育教員養成課程の卒業生の中で教員になったものの割合が19年度には71.7%に達し、国立大学法人の中で教員就職率も17年度の22位から18年度に全国8位、19年度には全国3位まで上昇した(別添資料8 p7)。

民間企業の業種は、教育関係・学習支援関係が多く、情報通信業、卸売・小売業、金融保険業に就職するものもいる。官公庁は地方公務員が大半であった。

情報教育課程や環境教育課程の卒業生の進路は、民間企業が中心であるが学校教員や地方公務員になるものもあり、また、本学部の卒業生の中には大学院に進学し、さらに研究を進めるものもいる。

全体として、本学部としての教育の成果が上がっているといえる。

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況) 19年度に14年3月及び17年3月に卒業した卒業生全員に対し、在学中に受けた教育に関する調査を実施した。本学学部教育の教育目標が達成されていたかとの問に対して、達成されていたとの評価が得られた。

設問：本学の学部教育は、「国際的な視野と地域社会への視点を有し、人間性豊かな教養を備えた専門性の高い職業人を養成する」という大学の目的に合致していたと思いますか。

選択肢	人数	%
合致していた	7	5
ある程度合致していた	75	52
あまり合致していなかった	58	40
合致していなかった	5	3
計	145	100

(出典：滋賀大学 FD 事業報告書 平成 20 年)

また、4つの教育目標のうち「学校での学習内容に関する専門的理解と指導力を養成する」、「子どもに対する理解と愛情を養成する」については、「達成できている」と「ある程度達成できている」を合せた割合が7割を越えており、目標は達成できていると評価できる。残りの「人権・情報・環境・国際理解等に関する見識を養成する」、「教職に対する情熱を養成する」についてはその割合が6割程度になっており、目標は概ね達成された。

設問：本学の学部教育は「学校での学習内容に関する専門的理解と指導力を有する教員を養成する」という教育目標を達成できていたか。

選択肢	人数	%
達成できていた	17	12
ある程度達成できていた	87	61
あまり達成できていなかった	37	26
達成できていなかった	2	1
計	143	100

(出典：滋賀大学 FD 事業報告書 平成 20 年)

設問：本学の学部教育は「人権・情報・環境・国際理解等に関する見識を養成する」という教育目標を達成できていたか。

選択肢	人数	%
達成できていた	12	8
ある程度達成できていた	74	52
あまり達成できていなかった	52	36
達成できていなかった	6	4
計	144	100

(出典：滋賀大学 FD 事業報告書 平成 20 年)

設問：本学の学部教育は「子どもに対する理解と愛情を養成する」という教育目標を達成できていたか。

選択肢	人数	%
達成できていた	37	26
ある程度達成できていた	72	50
あまり達成できていなかった	33	23
達成できていなかった	2	1
計	144	100

(出典：滋賀大学 FD 事業報告書 平成 20 年)

設問：本学の学部教育は「教職に対する情熱を養成する」という教育目標を達成できていたか。

選択肢	人数	%
達成できていた	26	18
ある程度達成できていた	63	44
あまり達成できていなかった	51	36
達成できていなかった	3	2
計	143	100

(出典：滋賀大学 FD 事業報告書 平成 20 年)

本学部教育の特徴についても良好な評価が得られた(別添資料9 p8)。また、総合評価では、「満足」と「どちらかといえば満足」合わせて9割近くになり、高い支持が得られた。

設問：総じて、本学の学部教育に満足していますか。

選択肢	人数	%
満足	43	30
どちらかといえば満足	83	58
どちらかといえば不満	15	10
不満	3	2
計	144	100

(出典：滋賀大学 FD 事業報告書 平成 20 年)

19 年 2 月には、外部から委員を迎えて外部評価委員会を実施したが、17 年度以降の実践的力量を備えた教員の育成を目指したカリキュラム改革が高く評価された。具体的には、石山プロジェクト、栗東プロジェクトなど、4 年間を通して公立学校へ学生を派遣する教育体験型の制度が、附属学校における短期間の教育実習だけでは養えない実践力養成に役立っているとして評価された。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本学部では 12 年度以来、教員養成合宿研修、教職実践論Ⅰ、Ⅱ、春季教職セミナー、教採直前模擬集団討論を実施し、教員志望の学生をサポートしてきた。また学生進路ファイルを作成し、学生に対する情報を提供する体制を整備した。これらの努力が実り、19 年度には国立大学法人の中で教員就職率が全国 3 位まで上昇した。そのほかの業種への就職も好調である。

19 年度に卒業生に対して実施した、在学時に受けた教育に関する調査では、本学部の教育に対して高い支持が得られた。また、18 年度に実施した教育学部外部評価委員会でも実践力の育成を目指した本学部の教育に対して高い評価を得た。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「実践力向上を目指したカリキュラム改革」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 少子化の中で、異世代間の交流経験が少ない学生が増加しており、子どもとの接触も少なく、大学卒業後すぐに教壇に立つことに不安を覚える学生も多くなってきていた。そこで 1 年次から子どもと触れ合う機会を増やし、地域の学校現場の実際を体験することが学生の意欲を高め、実践的な力量を養うという視点から、カリキュラム改革を行い、教育参加科目を整備した。特に公立学校と提携し、学校支援ボランティアを中心とする「大津プロジェクト」「石山プロジェクト」「栗東プロジェクト」を立ち上げ、学生に地域の学校現場の実際を体験する機会を提供した。これらのプロ

グラムは19年度に、文部科学省の委託教員養成改革モデル事業に採択された。石山プロジェクトに参加している学生の教員採用試験合格率が非常に高く、学生からも教師志望が高まったと判断する声が多く聞かれる。また、19年1月に行った外部評価委員会や20年2月に実施した公開シンポジウムにおいても、本学部学生の活動は公立学校の校長や教員から高く評価された。

②事例2「環境教育の充実」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部は環境教育に力を入れ、学生全員の環境に対する意識を高めることを目指してきた。18年度からは選択であったびわ湖での実習体験を、全員必修の環境教育概論の中に取り入れ、全員の必修とした。琵琶湖での体験を踏まえ、環境保全に対する認識を深めることが目的である。この取り組みは18年度の特徴GPに採択された。こうした全学部的な環境意識の高まりの中で、17年度から学生、教職員等が一丸となって環境マネジメントシステム(ISO14001)認証取得に向けた運動を進め、18年度にはISO14001を認証取得した。この取得には、環境教育課程の学生を中心に、学生が内部監査委員を勤めるなど運動の主導的な役割を果たした。また、本学の設けている学生自主企画プロジェクトに応募し、環境問題に積極的に取り組む例がいくつも見られる。このように、本学部では環境問題のような今日的な課題に積極的に対応できる人材を養成してきた。

③事例3「就職支援と教員就職率の向上」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部では12年度以来、様々なセミナーを通して教員採用試験を受験する学生のサポートをしてきた。また学生進路ファイルを作成し、常勤・非常勤講師の採用に有効な支援として、携帯メールにより講師募集の情報を迅速に提供する体制を整備した。これらの努力が実り、教員を志望する学生の割合も増加し、国立大学法人の中で教員就職率が17年度の22位から18年度に全国8位、19年度には全国3位まで上昇した。

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	2	－	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	2	－	3
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	・・・	2	－	3
	分析項目Ⅱ 教育内容	・・・	2	－	4
	分析項目Ⅲ 教育方法	・・・	2	－	7
	分析項目Ⅳ 学業の成果	・・・	2	－	9
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	・・・	2	－	10
III	質の向上度の判断	・・・	2	－	11

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1. 本研究科は、教員としての高度の専門的学識と実践的能力及び研究開発能力をもち学校教育の場において指導的役割を果たすことのできる人材の育成を目指し、3年4月に開設された。13年には学校教育専攻に情報教育専修及び環境教育専修を新設し、学校教育専攻及び障害児教育専攻の入学定員を増員し、14年には教科教育専攻の入学定員を増員して修学の機会を広げてきた。
2. 本研究科は、教員養成学部を基礎とした修士課程であり、時代の進展に対応できる教員としての専門的学識及び実践的能力を育成し、滋賀県を中心に学校教育を担う人材を輩出すること、並びに、地域の教育研究の中核的機関として、現職教員の資質の向上を図ることを目的とする。
3. 学校教育専攻においては、学校教育及び環境教育・情報教育に関する諸問題を科学的に解明する研究能力と問題解決のための実践力を養うことを目的としている。障害児教育専攻においては、障害児教育に関する諸問題を総合的に解決するための資質と能力を養うとともに、教育実践の分析・理論的再構成を行う能力を養うことを目的としている。教科教育専攻においては、各教科に関する諸問題を解明するために必要な教育実践・研究能力の向上を図ることを目的としている。
4. 学校教育専攻の情報教育専修と環境教育専修では、情報教育や環境教育といった現代的な課題についても高度に専門的な教育的素養を備えた教員や地域の指導者・実践者の育成を目的としている。
5. 本研究科では、学校を取り巻く様々な状況の変化に対応し、より良い教育を自ら作り出せる人材の育成を目指したカリキュラム構成の中で、教育に関する広い分野にわたる多様な特論・演習・課題研究等を設けて、少人数指導によるきめの細かい指導を行っている。
6. 地域へ開かれ、地域に貢献できる大学院として、昼夜開講制の導入や、長期履修学生制度の導入などを行って、現職教員や社会人の修学の機会を広げている。また、毎年、一定の留学生を受け入れて、国際貢献においてその役割を果たしている。

【想定する関係者とその期待】

本研究科は、教員養成学部を基礎とした修士課程であり、教員としての高度な資質能力の育成ならびに現職教員の再教育を担っていることから、想定される関係者は、学校教育現場、教育委員会をはじめとする教育行政機関、地域の教育施設等の関係者である。それら関係者からは、教職としての高度な専門的学識と実践的指導力をもった教員の養成と現職教員の資質向上を図ることを期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1－1 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本大学院は、教育学研究科(修士課程)の中に、学校教育、障害児教育、教科教育の3専攻を置いている。各専攻の1学年の学生定員は、学校教育専攻が18名、障害児教育専攻が5名、教科教育専攻が42名となっている。学校教育専攻には、学校教育、情報教育、環境教育の3専修があり、障害児教育専攻には障害児教育専修が、教科教育専攻には、国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育の10専修がある。各専攻の構成と収容定員および現員を別添資料1(p1)に示す。

大学院担当教員は、研究指導教員としては、学校教育専攻が21名、障害児教育専攻が5名、教科教育専攻が56名の合計82名となっている。また、研究指導補助教員としては、学校教育専攻が4名、障害児教育専攻が1名、教科教育専攻が13名となっている。研究指導教員と研究指導補助教員を合わせると、100名の教員による指導が行われている。専任教員の配置の詳細については別添資料2(p1)に示す。1学年65人の学生定員に対して100人の教員が指導を行うという少人数教育体制がとられており、きめの細かい少人数指導が実現されている。また、教員の専門分野も多岐にわたっており、教育に関する広い分野にわたる多様な授業を開講することによって、高度な専門的学識と実践的能力及び研究開発能力をもった人材の育成のために、十分な研究指導教員及び研究指導補助教員が確保されている。

観点 1－2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 教育目的を達成するために、教育学研究科に運営委員会を設置し、教育内容や教育方法の改善に向けて取り組む体制をとっている。この委員会は、教育学研究科長、副研究科長、研究科委員会構成員から選ばれた3名の計5名により構成されている。ここで協議された教育内容や教育方法の改善に関する事項について大学院研究科委員会に諮り決定する。なお、大学院研究科の課題や問題への対応にあたっては、運営委員会委員を中心にその都度検討のためのプロジェクトチームを立ち上げ、集中的に審議し取り組んでいる。例えば、13年には教育学研究科改善プロジェクトチームを立ち上げ、「現職教員の研修機会の拡充に関する調査」及び「大学院における現職教員の充実に関する調査(15年)」を、17年には「地域における教員の養成・採用・研修に関するプロジェクト」を立ち上げ「地域における教員の養成・採用・研修」について調査研究を、19年には現職教員リフレッシュ教育の検討プロジェクトを立ち上げ、現職教員のリフレッシュ教育について検討を行った。また、FD活動としては、教育学部の教育改革推進委員会と協力して、19年度に「在学生による滋賀大学大学院教育学研究科評価調査」を実施して、大学院における教育内容・方法についての調査を行った。調査結果を反映させるために、大学院のシラバスの改善を実施した。また、調査結果は滋賀大学FD報告書にまとめ、全教員に配布して大学院教育における問題点を共有し、改善に向けて動き始めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学校教育全体を視野にいたった専攻・専修の構成となっており、専攻・専修の教育目的に応じた十分な研究指導教員及び研究指導補助教員が配置されている。専任教員は、専攻・専修の教育目的に応じた十分な研究指導教員及び研究指導補助教員が配置されている。基礎学力を身につけるとともに、実践力を養うことができるカリキュラム編成となっており、少人数教育体制の実現によってきめの細かい指導が行われている。また、大学院運営委員会を設置し、教育

改革推進委員会と協力して、教育内容や教育方法の改善に向けて取り組んでいる。以上より、本研究科の組織編制は、教育目的を達成するために適切なものであり、教育内容や教育方法の改善に向けた体制も整備されていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況) 本研究科では教員としての共通する基礎的素養や教員としての広い視野を養うために、専攻・専修に共通の必修科目「学校教育総論」「教育心理学総論」を設けている。また、教科教育専攻に、「教材開発」「授業研究」を必修科目として設けるとともに、学校教育専攻及び障害児教育専攻においても「教材開発」「授業研究」を必修科目として、教員としての資質の基盤をなす教科指導力を高めることを目指している。

3専攻では、それぞれの教育目的に応じた特色ある教育課程を編成している。学校教育専攻では、教育の基礎と方法及び発達と学習を中心とした分野、環境教育を中心とした分野、情報教育を中心とした分野の授業科目を設置している。障害児教育専攻では、教育実践論を中心とした分野(教育方法学、障害児教育学)、神経心理学と発達臨床を中心とした分野(障害児心理学)及び障害児医学を中心とした分野(障害児生理学、障害児病理学)を設けている。教科教育専攻では、教科指導の基盤となるそれぞれの教科内容についての高度な専門的知識を学ぶとともに、教員としての実践力を高めるため「教科教育学」「教材開発」及び「授業研究」といった授業科目を置き、高度な実践的指導力をもった教員を養成するための教育課程を編成している。カリキュラムの基本的骨格と単位数を以下の表に示す。

教育課程

	専 攻		学校教育			障害児教育	教科教育
	専 修		学校教育	環境教育	情報教育		
必修	学校教育共通科目		4	4	4	4	4
	教科教育 共通科目	教材開発	2			2	2
		授業研究	2			2	2
	環境・情報共通科目			4	4		
	課題研究		6	6	6	6	6
選択	学校教育に関する科目		12				
	環境教育に関する科目			12			
	情報教育に関する科目				12		
	障害児教育に関する科目					12	
	教科教育に関する科目						4
	教科内容に関する科目						8
	自由科目		4	4	4	4	4
	計		30	30	30	30	30

(出典：履修手引)

観点2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 現職教員や社会人が高等教育を受ける機会を広げるため、教育課程を工夫している。現職教員に対しては大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例を適用し、教育を行っている。現職教員は、修学年限のうち第1年次は現職を離れて通常の昼間時間帯に通学し履修し、第2年次は現職に復帰し、勤務しながら定期的又は集中的に授業・研

究指導を受けることができる。

また、昼夜開講制を導入し、派遣以外の現職教員や社会人等は、修了年限全期間を通じて、平日の6時限（18:00-19:30）・7時限（19:40-21:10）や土曜日または夏季・冬季休業期間中の集中講義を受講して必要な単位を修得して、研究指導も受けることができる。さらに、JR大津駅前にある「滋賀大学大津サテライトプラザ」においても授業を行い、現職教員や社会人の受講の便宜を図っている。夜間開講科目と土曜開講科目の一覧を別添資料3（p2-p3）と別添資料4（p4）にそれぞれ示す。

夜間を中心に受講している大学院生数

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
夜間中心	人数	14	14	14	11

（出典：教育学部教務係調べ）

現職教員や社会人など、職業をもっているために標準の修業年限で修了することが困難な院生に対し、標準修業年限を超えて3年または4年にわたり履修し修了することができるよう、長期履修学生制度を導入し、職業を持ちながら就学する院生への便宜を図っている。本制度を利用している学生は以下のとおりで、この制度を利用して働きながら学んでいる学生は年々増加している。

長期履修学生

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
受け入れ	人数	2	5	7	10

（出典：教育学部教務係調べ）

本研究科は、京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学、和歌山大学の大学院教育学研究科との間で単位互換協定を締結している。学生は指導教員の指導のもと他大学院の授業を受講し、単位を取得することができる。この制度を利用し、学生は視野を広げ専門をより深めることができる。

さらに、学ぶ意欲のある社会人等に学ぶ機会を提供するため、科目等履修生、研究生、特別聴講学生など、多様な形で大学院へ受け入れている。これらの受け入れ状況を以下に示す。

単位互換協定による受講と受け入れ

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本学院生の他大学 研究科受講	人数	0	6	2	3
	授業科目数	0	9	2	5
他大学院生の本学へ の受け入れ	人数	0	3	2	0
	授業科目数	0	4	3	0

（出典：教育学部教務係調べ）

科目等履修生

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
受け入れ	人数	3	0	1	7
	授業科目数	3	0	2	21

（出典：平成19年度滋賀大学概要）

研究生

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
受け入れ	人数	13	5	6	7

（出典：平成19年度滋賀大学概要）

特別聴講学生

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
受け入れ	人数	0	3	2	0

（出典：平成19年度滋賀大学概要）

さらに19年より、本学大学院生が在学中に教員免許を取得するために学部の授業を科目等履修生として受講する場合、学部の授業料を無料とした。次の表に示すように、19年度にこの制度を利用した大学院生は33人に達し、今後、さらに多くの学生がこの制度を利用して教員免許を取得して、教員を目指す院生が増加することが見込まれる。

科目等履修生（教員免許取得目的のため学部授業受講）

		平成19年度
学部授業受講者	受講者	33
	受講科目数	225

（出典：教育学部教務係調べ）

留学生の入学者数を以下に示す。近年、毎年、入学者が増える傾向にあり、国際貢献に一定の役割を果たしている。

留学生数

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
入学者	人数	4	4	6	8

（出典：19年度滋賀大学概要）

入学者選抜にあたっては、入学希望者の実態や実状に応じた多様な選抜を行っている。現職教員に対しては8月に特別入学試験を実施し、研究論文・報告の概要及び研究計画等をもって選考している。学部卒の学生や社会人に対しては10月に一般選抜試験を実施し、社会人に対しては外国語科目の代わりに研究論文・報告等の概要または入学後の研究計画の提出を課して選考を行っている。これによって、現職の教員が受験する際の過大な負担を軽減することに努めている。

また、現職教員が大学院において学習する際に、実践力向上という目標に即して、大学院における学習全体を的確に方向づけて教員養成に果たす大学院教育の機能を高めることを目的として、18年度に文部科学省教員養成GP（資質の高い教員養成推進プログラム）に『実践力診断講座』による教員の資質向上 プレ講座からパーソナルロードマップの作成へ」を申請し採択された。これは現職教員を中心とした大学院生の実践力向上のための取組で、入学前のプレ講座及び入学直後の「実践力診断講座」を通して現職教員が自ら教育活動を振り返り、それに応じて「実践力強化講座」を受講するものである。特に、実践力強化講座として19年度に「学校マネジメント」「生徒指導力ーいじめ・不登校」「生徒指導ー特別支援教育」「多国籍児童生徒の教育支援」「地域・保護者対応力」を特別開講し、現職教員の実践力向上に役立った。また、このプロジェクトでは、18年度より地域の教育経験者を中心に学外者から成るアドバイザーグループを発足させ、懇談会などを開催して、大学院教育についての意見を聴取し、大学院教育の更なる向上に役立てた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由） それぞれの専攻・専修において教育目的に応じた専門性を高めるための適切な教育課程が編成されているほか、教員としての共通する基礎的素養を高めるための共通科目が設置されており、本研究科における「教員としての専門的知識及び実践的能力を育成する」という教育目的を実現する上で適切である。加えて、現職教員や社会人が修学しやすいよう、様々な制度や教育方法を工夫し、社会の要請に応じている。特に、昼間通学履修する学生用と夜間に履修する学生用の2つの授業時間割を提供し、現職教員や社会人が学ぶ機会を保障している。このように、本研究科における教育目的を達成するために、教育課程が体系的に編成され、授業科目も適切に配置されている。また、地域の教育現場から要望の強い実践的な力量を身につけた教員の育成に、文部科学省教員養成GP（資質の高い教員養成推進プログラム）の研究プロジェクトなど通じて取り組み成果を上げることができた。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点3-1 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 講義にかたよることなく、演習・実習の授業科目が数多く配置されて、特論、演習、課題研究など、すべての授業科目において、少人数できめ細かい指導を行っている。また、各専攻・専修においてはそれぞれの教育目的に応じて、実習、実地調査、事例研究などを取り入れながら、適切な学習指導法の工夫を行っている。特に、教員としての高度な専門的学識と実践的指導力を育成するため、学校教育現場の訪問、授業参観、グループ討論やロールプレイ、教材作成、授業研究など、実践的な学習指導法を多く取り入れている。学習指導の工夫例を以下に示す。

学習指導の工夫例

授業科目	学習指導方法
臨床的教師教育研究	教師教育の現場に実際に参画し、教師教育の実習の中で、教育者に対する効果的な指導、支援の理念や方法を体験的に習得することを目指す。
生徒指導特論	具体的な事例や手記などを数多く提示し、調査データを踏まえての討論やロールプレイなども行い、受講者が自らの生徒時代の経験、あるいは学校現場での体験と照らし合わせて考えを深める。
教育相談特論	教育実践総合センターが行っている教育相談、フリースペースに参加したり、連携している地域の学校現場に出向いて現実の子どもの姿にふれることを通して実践的な教育相談、カウンセリング、コンサルテーションについての理解を深める。
環境教育教材開発	担当の環境教育専任教員と全院生が一堂に会して、夏期休業中にワークショップ形式で実施する。院生各自が環境教育の教材作りを行い、相互の教材開発の成果を批評し、検討する。
地域住生活環境特論	地域生活の成立・変遷をたどり、コミュニティの意味を講義する。1日学外実習を含む。
国語科授業研究	実践研究においては、附属学校園との連携のもとに、ビデオ等の視聴覚機器を利用して、さまざまな領域・分野、学年、学習指導法等の違いによる実践授業を観察・記録することによって、また、他の実践記録と比較研究することによって、授業の全体像を構築する手がかりを得る。
音楽科授業研究	実際にビデオを通した授業分析や附属小学校等の授業参観を行い、学習形態、教材と児童・生徒との出会い、学習の発展過程、教師と児童・生徒の相互作用、児童・生徒同士の相互作用など、多面的な視点から、音楽科の授業について研究する。

(出典：履修手引)

19年度に大学院ウェブシラバスを構築し、20年度から授業科目の概要、授業計画、成績評価の基準、成績評価の方法、履修上の注意事項等の項目を加えた新しいシラバスを作成し、学生に提供している。シラバスの一例を別添資料5 (p5) に示す。教員は、授業開始時にその授業の目的・内容・学習到達度などの成績評価基準を受講生に対して提示し、少人数教育の利点を生かした学習指導を行っている。

研究指導は「課題研究」で行われ、修士論文作成につながっていく。修士論文については、主査1名と副査2名以上という審査体制を採用するとともに、専修毎の公聴会を開催し複数の教員と学生による評価を参考とし、客観的に評価を行っている。また、研究科委員会において修士論文の最終承認を行っている。

観点 3－2 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況） 教育学研究科における多くの授業科目は少人数教育が実現されており、教員と学生との綿密なコミュニケーションが図られている。それぞれの授業においては、きめ細かい指導がなされている。修論指導においても指導教員と十分な議論が行われ、厳密な学位論文審査によって、質の高い修士論文が維持されている。

履修指導に関しては新年度の初めにガイダンスが実施されており、さらに各専修においても、指導教員による丁寧な履修指導が行われている。

また、本研究科では、教員を目指す大学院生に多様な教育教授体験を積んでもらう一環として、大学院生に対し、学部教育においてティーチング・アシスタント（TA）に従事する機会を積極的に提供している。これにより、大学院生は教育指導者としてのトレーニングの経験を持つとともに、大学教育の充実および大学院生の処遇の改善にも役立っている。教員が提出するTAの実績報告書によると「TA自身が指導することの難しさを再認識するよい機会となった」「TAにとって今後役に立つ経験ができた」「学生を指導することによりTA自らも大変勉強になったようだ」などと報告されており、TA制度は大学院生が指導者としての経験を積むよい機会となっている。TAの採用状況を以下に示す。採用数は徐々に増加している。

TAの採用状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般	24	22	29	29
遠隔授業補助	6	6	6	10
計	30	28	35	39

（出典：教育学部企画係調べ）

ハード面では、大学院生の主体的な学習を支援するため、学部学生と共通で使用する情報演習室の他、大学院生専用のPC（パソコン）室を設け、パソコンを20台設置し、夜間・休日にも利用できるように便宜を図っている。

また、15年から「滋賀大学教育研究フォーラム」を毎年開催し、大学院修了者と大学院生との情報交換の場を設けている。このフォーラムでは大学院を修了した現職教員が日頃の教育実践や研究の成果を報告し、大学院生が学習を進めていく上での方向性を与え、モチベーションを高めることに役立っている。アンケート調査結果でも、教育研究フォーラムに参加してよかったと回答した者が86.4%に達し、大学院修了者と大学院生が連携を深め互いに交流する場として活用されていることがわかる。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由） 本研究科では少人数指導を原則とし、特論、演習、課題研究等において、教員と学生の綿密なコミュニケーションが図られ、きめ細かい指導が行われている。また、授業には、学校教育現場の訪問、授業参観、グループ討論やロールプレイ、教材作成、授業研究など、実践的な学習指導法を多く取り入れており、教員としての高度な専門的学識と実践的指導力を育成する上で、適切な学習指導の工夫が行われている。このように授業形態の組み合わせのバランスは適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。大学院生の主体的な学習を支援するために、ハード面では大学院生専用のパソコン室を設け、ソフト面では多様な教育教授体験を積んでもらうためにTAの制度を充実させ、「滋賀大学教育研究フォーラム」を開催して大学院修了者と大学院生との情報交換の場を設けている。また、修士論文の作成の指導においては、指導教員がきめ細かい適切な指導が行われ、厳密な学位論文審査が行われて、質の高い大学院教育が行われている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 大学院修了者の学位・免許・資格の取得状況を以下の表に示す。毎年60人程度が修士(教育学)を取得しており、教育の成果が上がっていることがわかる。さらに、本研究科では修士の学位のほか専修免許状を取得することが可能である。高度専門職業人育成を目的とする教育学研究科においては、専修免許状の取得数も学業の成果を評価する上で重要な指標となる。修了者1人あたりの専修免許状取得数は、16年度は1.7、17年度は1.6、18・19年度は2、となっており、修了生1人あたりおよそ2つの専修免許状を取得している。中でも養護学校専修免許の取得者は大きく増加しており、さらに、19年度からは専修免許状特別支援学校教諭(知的障害、肢体不自由者、病弱者)を取得できるよう整備して、特別支援教育に対する地域の要請に応えている。

大学院修了者の学位・免許・資格の取得状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修了者数	62	65	55	65
学位：修士(教育学) 取得者数	62	65	55	65
専修免許(小学校) 取得者数	15	22	22	23
専修免許(中学校) 取得者数	43	35	31	42
専修免許(高等学校) 取得者数	44	39	43	45
専修免許(養護学校) 取得者数	2	4	12	12
専修免許(幼稚園) 取得者数	2	2	2	5

(出典：教育学部教務係調べ)

修士論文を集約した原著論文及び全修了生の修士論文要旨を掲載した「滋賀大学大学院教育学研究科論文集」を10年度から継続して刊行し、教育研究の成果を広く公表している。

修士論文のテーマは学校教育の諸問題や教育現場における課題が多く、本研究科の目的である教員としての専門的知識及び実践的能力を育成する上で適切な研究指導が行われている。

観点4-2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 19年度に教育学研究科に在籍する大学院生全員を対象に「在学生による滋賀大学大学院教育学研究科評価調査」(回収数62、回収率46%)を行った。結果の詳細を別添資料6(p6)に示す。大学院教育に満足したかどうかを聞いたところ、在学生全体では「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせると90%となり、高い満足度が示された。また、大学院教育の効果について聞いたところ、「実践に役立つ技能や資格を得られる」については「とてもそう思う」と「だいたいそう思う」を合わせると72%に、同様に、「教育や教職に関する深い専門知識を得られる」については、92%に、「教科に関する深い専門知識を得られる」については、81%に、「教師としての自覚と自身を深めることができた」については、72%に達し、いずれの項目においても高い評価が得られた。このように本研究科の大学院教育は、大学院在学生から高く評価され、満足度も高いものであることがわかる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 毎年約60名が修士(教育学)を取得しており、教育の成果が上がっている。また、専修免許状の取得数も増加している。中でも養護学校専修免許状の取得数は大きく、今日の学校教育における課題及び地域の要請に応えている。修士論文も学校教育における課題を取り上げたものが多く、教育学研究科の教育目的に合致した教育研究指導が行われている。また、在学生の大学院教育に対する満足度は高く、大学院教育の効果についても高

い評価が得られた。これらのことから本教育学研究科における教育の成果や効果があがっていると判断できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点5-1 終了後の進路の状況

(観点に係る状況) 16年度から19年度の教育学部大学院研究科の進路・就職状況は、以下のとおりである。

人 (%)

年度	修了生	就職・進学希望者	進学者	その他(現職教員)	教員	官公庁	民間企業等	計	未就職者	就職・進学率
平成16	62	45	0	17	38(84.4)	1(2.2)	6(13.3)	45	0	100
平成17	65	45	1(2.2)	20	34(75.6)	4(8.9)	5(11.1)	43	1(2.2)	97.8
平成18	55	41	0	14	30(73.2)	6(14.6)	5(12.2)	41	0	100
平成19	65	41	2(4.9)	16	21(51.2)	4(9.8)	6(14.6)	31	8(19.5)	80.5

(出典：教育学部学生・就職支援係資料)

毎年、本研究科の卒業生は、現職教員を除くと、40名あまりである。そのうち、年度によって若干の差があるが、7～8割の学生が教員に就職している。教員に就職する学生のうち小学校教員が半数前後を占めるが、大学院で学んだ教科の指導力をよりよく発揮できるように、中学校、高等学校に就職している学生もあり、その割合は学部卒業生に比べて高くなっている。各年度の修了生のうち、校種別の人数を以下に示す。

人 (%)

年度	教員	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	養護学校	その他
平成16	38	16(42.1)	10(26.3)	6(15.8)	1(2.6)	3(7.9)	大学2(5.3)
平成17	34	18(52.9)	9(26.5)	3(8.8)	1(2.9)	3(8.8)	
平成18	30	16(53.3)	9(30)	4(13.3)	0	0	幼稚園1(3.3)
平成19	21	11(52.4)	3(14.3)	7(33.3)	0	0	

(出典：教育学部学生・就職支援係資料)

19年度の修了生の中で、教員への就職者が21人とどまっているが、調査時点で未就職者の7名が学校教員希望で、講師採用を待っている者であることを考慮すれば、就職希望者の中で学校教員の比率は70%程度となる。

教員以外では、例年それぞれ1割程度の学生が官公庁、民間企業に就職している。

本研究科の修了生には他大学・他学部出身の学生もいるが、その中には学部時代に学んだ専門的知識の土台の上に、本研究科で教育的内容を学び教員になるものもいる。また、現職教員を含めて養護学校専修免許の取得者は増加しており、特別支援学校に限らず、一般の学校現場で特別支援教育の中心として活躍している。

観点5-2 関係者からの評価

（観点に係る状況） 研究科の改善に資するために、地域、教育関係者、大学院修了者から意見を聴取することに努め16年には滋賀県内公立小学校・中学校長を対象に「教育学研究科における現職教員研修の拡充に関する調査研究」（回収数238、回収率71.7%）を行い、結果を公表した。この調査において、「大学院を修了した教員と一緒に働いて、大学院教育で得たものがあると感じたかどうか」を尋ねたところ、全体の約65%の校長が「あると感じた」と回答している。また、「どのようなところに大学院での教育で得たものがあると感じたか」については、「研究的な意識が強かった」が6割、「教育や教職に関する考えが深かった」「新しい教育に関する考えを持っていた」「学校や子どもの見方が多面的だった」などの教育観に関わるものがそれぞれ3割前後であった。

さらに、19年には修了者全員を対象とした「修了生による滋賀大学大学院教育学研究科評価調査」（回収数202、回収率32%）を行った。結果の詳細を別添資料7（p7）に示す。この調査では、「大学院教育に満足した」との回答が89%にも達し、本研究科の修了生が、本研究科に対して高い満足度を示していることがわかった。また、「実践に役立つ技能や資格を得られる」については、「とてもそう思う」と回答した者は25%、「だいたいそう思う」と回答した者は39%で、両者を合わせると64%であった。同様に、「教育や教職に関する深い専門知識を得られる」については、80%、「教科に関する深い専門知識を得られる」については、76%、「教師としての自覚と自信を深めることができた」については、72%であった。これらのことから本学の大学院修了生は本学の大学院教育に対して十分に満足しており、教育効果についても高い評価が得られたことがわかる。

18年度より地域の教育経験者を中心に学外者から成るアドバイザーグループを発足させ、懇談会を開催し、大学院教育について意見を聴取した。また、20年2月には、教員養成GPプロジェクトに対する外部評価懇談会を開催し、GPプロジェクトや本学の大学院教育について意見を聴取した。その結果、評価委員からは、「大学院で現場の課題に即した大事な課題に取り組んでいる」「実践力の強化のために努力している」という良好な評価が得られた。

さらに、大学院生が大学院在学中だけではなく大学院修了後も、修了者が日頃の教育実践や研究の成果を報告し、大学と修了者が連携を深め互いに交流する場を作るため、15年から「滋賀大学教育研究フォーラム」を毎年開催し、好評を博している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由） 16～18年度の就職・進学率はほぼ100%に達し、また、19年度も80%を超えている。これは、本研究科が養成した人材が社会から評価されていることを示しており、大学院教育における人材育成において十分に責任を果たしているといえる。就職先としては教員が70%以上を占め、高度専門職業人を育成するという教育目的を達成できている。また、修了生の大学院教育に対する満足度も高く、県内の校長からも高い評価を受けている。これらのことから、教育の成果や効果が十分にあげっていると判断することができる。

Ⅲ 質の向上度の判断**①事例1 「「滋賀大学教育研究フォーラム」の開催」（分析項目Ⅲ）**

（質の向上があったと判断する取組） 平成15年より大学院教育学研究科修了生を中心に大学院終了後も継続して学び続ける教員を支援するために「滋賀大学教育研究フォーラム」を開催している。大学院修了者や現大学院生が日頃の研究や教育実践を報告する場であり、大学院修了生、現大学院生、大学教員が教育問題や教育課題について意見を交流する場でもある。このように大学院修了後も研究や教育実践を発表する機会と場があることは、修了生が学校現場において継続的に実践研究を行っていく上で重要な役割を果たしてきた。大学院修

了者と大学院生とが互いに交流して情報交換を行うことによって、大学院生が主体的に学習を進めていく上での方向性が与えられ、さらに学習に対するモチベーションを高めることができた。これらのことから、大学院教育の質の向上があったと判断する。

②事例2「教員養成GPへの取組」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 18年度に文部科学省教員養成GP(資質の高い教員養成推進プログラム) に本研究科の『実践力診断講座』による教員の資質向上一歩講座からパーソナルロードマップの作成へ」が採択された。これは現職教員を中心とした大学院生の実践力向上のための取組で、入学前のプレ講座及び入学直後の「実践力診断講座」を通して現職教員が自ら教育活動を振り返り、それに応じて「実践力強化講座」を受講するものである。実践力強化講座として19年度に「学校マネジメント」「生徒指導力ーいじめ・不登校」「生徒指導ー特別支援教育」「多国籍児童生徒の教育支援」「地域・保護者対応力」を特別開講した。

また、19年3月には、「いま滋賀が求める教師とは!」一フォーラム。教育ルネサンス2007一」を開催し、滋賀県知事から問題提起をされ、その後、基調講演とパネルディスカッションで、今、滋賀県が抱える教育問題について、議論を深めることができた。これらのプロジェクトを通して、現職教員大学院生の実践的指導力の向上を図ることができた。

さらに、滋賀大学教育学部(教育学研究科)に対し、幅広い分野の方々からアドバイスを
得るために、19年に滋賀大学教育学部アドバイザーグループ(滋賀大教育応援団)を設立した。19年3月に「アドバイザーによる検討会」を開催し、教員養成GPの取組や学部・大学院教育に対して意見を聴取した。20年2月にはアドバイザーグループによる教員養成GPプロジェクトに対する評価懇談会を開催し、教員養成GPプロジェクトに対して評価を得るとともに、大学院教育に対しても意見を聴取した。学外関係者からの本大学院の教育に対して意見を聴取する体制を整えることによって、教育内容や教育方法の改善を図ることができた。

3. 経済学部

I	経済学部 of 教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	3	－	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	3	－	3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	3	－ 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・	3	－ 5
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・	3	－ 7
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	3	－ 9
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・	3	－ 10
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	3	－	12

I 経済学部教育目的と特徴

1. 本学部は、大正 11 年 10 月に設置された彦根高等商業学校を前身とし、昭和 24 年 5 月に滋賀大学経済学部として設置された。新制大学設置以来 27,000 余名におよぶ有為の人材を社会に輩出してきた。
2. 本学部の教育理念は、建学の精神（「士魂商才」）と「実学重視」の伝統を現代に生かした、「国際的視野をもち、環境に配慮しつつ地域社会にも貢献できる、個性ある専門職業人の養成（グローバル・スペシャリストの養成）」である。この理念は、第一にグローバル化する経済における社会倫理観をもつ人材の養成、具体的には国際的視野・環境配慮・地域社会貢献という知の背景をもつ人材の育成を目標としている。第二に、高度化する 21 世紀経済社会にふさわしい学生の主体的な「問題探求能力」の育成を重視している。
3. 平成 5 年以降現在までは 6 学科で構成し、夜間主コースを併設する昼夜開講制をとっている。学生定員（2,240 名）において国立大学法人最大規模の経済学部となっている。現在の 6 学科体制は、国立大学法人経済学部としては唯一のファイナンス学科、社会システム学科をはじめ、多様な社会科学分野の教育課程を含んでいる。この構成により、多様な分野の専門教育が融合・相乗効果を持ちうることで、特徴となっている。

以上の点は、社会的にも高く評価されており、国立大学法人の一学部としては有数の志願者数を集めるとともに、良好な就職状況を達成している。

平成16年度からは、三層構造カリキュラム導入と学習支援のための教育インフラ整備によって、社会的要請に応えるべく教育目標の実現のための取組を進めている。

【想定する関係者とその期待】

本学部の教育に対する関係者は、学生、卒業生／同窓会と、就職・進学先、高等学校、および地域自治体である。

関係者の期待は定期的な協議や訪問調査、アンケートにより把握に努めている。企業や社会生活において、組織に埋没することなく、問題や課題を発見・分析し、解決策を提示し実践できる人材、学びを継続できる基礎的な力の習得、コンプライアンスや公德心（公共性）、自己管理能力の涵養が期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到に係る状況)

本学部は6学科20講座を設置し、社会科学の多様な分野にまたがる専門領域を含む。この6学科の組織は、複線的な専門性の涵養を可能としている。また学部として2つの支援室（陵水学習教育支援室、就職支援室）を設置し、学生の自主的な学習、キャリア形成活動の支援のための体制も整備している。

さらに、学部附置研究施設と全学的施設も、その研究成果を活かし教育に貢献している。附属史料館は「近江商人」研究の拠点であり、また地域連携センターは地域活性化のためのプロジェクトを行っているが、それらの成果は、授業や地域貢献活動への参加を通じて学生教育に活かされている。

教育スタッフ数の推移は、下の資料1のとおりである（専任教員の学科別・職種別人数の推移は、別添資料1（p1）を参照）。特任教員やSA（スタディ・アシスタント；学部生を演習科目インストラクターや質問対応などの学習支援に活用する制度）という新しい人員採用形態を設け、このほかTA（ティーチング・アシスタント）・非常勤講師の活用により、教育の質を維持し学習支援を強化できる陣容を整備している。専任教員の欠員については、補充する人事計画が進行中である。

資料1 専任教員、特任教員、非常勤講師、TA、SAの状況

	H16	H17	H18	H19
専任教員	105	106	101	97
特任教員	—	—	2	5
非常勤教員	60	35	35	44
総計	165	141	138	146
TA	25	25	26	23
SA	—	27	45	54

（出典）経済学部総務係調べ。（注）助手を除く

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点到に係る状況)

学部の教育内容、教育方法に関わる組織は、全体として別添資料2（p1）のように連携し、教育・学生支援を担っているが、主たる組織は、学務、体制整備、FD委員会である。

FD委員会は、調査活動によって基礎情報を収集し課題の把握を行うとともに、学習教育支援室の活動を支えている。実施過程における要改善点への対応は、学務委員会が行う。教育体制の整備を体制整備委員会が担当している。たとえば、16年度導入の現行カリキュラムの一年目（カリキュラム上16年秋・17年春学期）において、資料2に示すように、1年次終了時点での単位取得数が過少のものが多く、また資料3のように特に17年秋学期

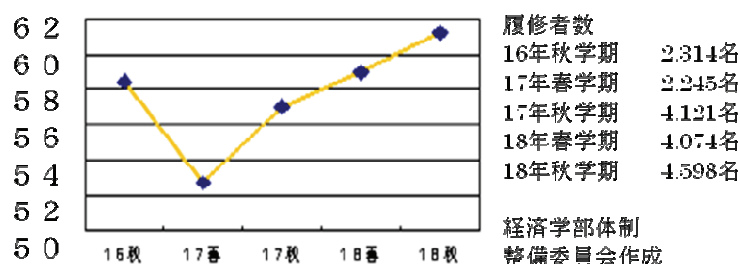
資料2 1年次終了時点でのコア科目単位修得状況（入学年度別）

入学年度	取得単位数							
	0	2	4	6	8	10	12	14
平成16年	74人	86人	111人	127人	93人	46人	9人	1人
平成17年	55人	73人	95人	117人	120人	71人	8人	0人
平成18年	20人	39人	65人	80人	90人	109人	94人	29人

（出典）経済学部体制整備委員会調べ

における合格率が 60%を下回る水準となった。以上のような問題についての情報は FD 委員会によって収集され、要改善点が把握された。

資料 3 全コア科目合格率（合格者／履修者）の推移



それをうけて、学務委員会による 2 年次履修指導の実施や体制整備委員会による SA 制度の導入、教育改革支援室整備の提案となり、17 年度に実現している。このことは、コア科目教育において、資料 2、3 のように修得数・合格率の改善という成果を上げた。

そのほか、インターンシップ委員会、国際交流委員会は、実用的・実践的プログラムを企画し、またキャリア形成・就職支援のためには、就職支援室を設置し、特任教員を配置して支援をしているが、このことは、良好な就職状況を達成することに貢献している。

教養教育科目は全学的組織が担当し、全教員が教養教育を担当する現行体制への改革が実施された。これにより、彦根キャンパスの教養教育開講科目数の増加（年間約 25 から約 60 に）が実現し、社会・地域の要請に応える教養科目（たとえば「近江とびわこ」「滋賀大学で環境問題を学ぶ」等）創設された。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る。

（判断理由） 経済・社会科学における多様な分野にわたり、専門的教育を実施する体制が整備されており、新しい人員採用制度の工夫も行うことによって、教育・学習支援を強化するための陣容の充実が行われている。また、教育の質を改善するための体制が整備され、16 年度新カリキュラムへの対応に見られるように、持続的に改善のための活動が実施され成果を上げている。

以上のように、教育の実施体制は期待される水準を大きく上回って機能している。

分析項目Ⅱ 教育内容

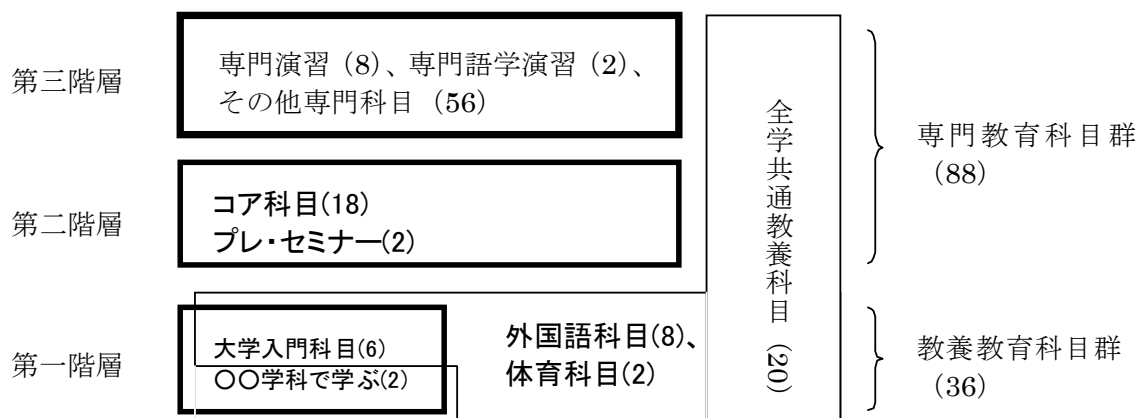
(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部の教育課程は、教養教育科目（36 単位）と専門教育科目（88 単位）、計 124 単位で編成している。これを、16 年の改革によって、現代社会に関する広範な視野と深い専門性を体系的総合的に修得させるという教育目標に沿って、資料 4 のように三層構造に編成した。

資料 4 学部教育課程の編成



(注) コア科目：ミクロ経済学、マクロ経済学、統計学、簿記会計、コア政治経済学、
社会経済史、経営学、科学方法論

プレ・セミナー：基礎文献研究、BS セミナー、コア・セッション

(出典) 経済学部評価TF作成

第一階層は、1 年次春学期で、大学教育への入門を意図している。第二階層は、1 年次秋学期から 2 年次にかけて、経済学部生としてのミニマムの共通知識を確実に修得させることを目的とする。第三階層は、専門知識とそれを実践に応用できる問題発見・解決能力を高めることを目的としている。

教養教育は、4 年間に亘って履修することができる。人文・社会・自然科学分野に加え、本学の特徴となる特定主題分野を設けている。また、2 キャンパス 2 学部の立地条件を克服し多様な教養教育を展開するため、教員のキャンパス間移動や遠隔講義システムを活用している。

授業は、昼夜開講制を活かし、7 時限（昼間主 1-5 限、夜間主 5-7 限）の時間割で提供している。昼間主と夜間主間の相互履修が可能である。当然ではあるが、コア科目・外国語科目の時間割配置も工夫し、学生が円滑に 1/2 年次の必修・選択必修の課程を履修できるようにしている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1. 教育内容に対する要請への対応

今日の経済学部の教育には、①グローバル化する経済社会の中で自ら問題を発見し解決していく能力、②経済学士としてのグローバル水準の専門的能力、③多様な教養を背景とした人間性や倫理観、をもつ人材の養成で期待されている。

①については、主として学科横断的カリキュラムによって学生が複線的な専門性の修得

を可能とすることと、少人数演習形式授業によって対応している。また、中期計画において「実学的科目群の重点化」を掲げ、現実の経済社会問題への理解を深め、知識の運用能力を高めることを目的として、様々な実用的・実践的科目群の開発に継続的に取り組んできた（別添資料3（p2）参照）。現役の企業人による講義や「インターンシップ」は、経済社会の実践の学習を通して学習意欲を高めることに貢献している。さらに、海外研修留学プログラムも推進している。18年度の海外研修・留学等の経済学部生の参加は資料5のとおりである。

資料5 平成18年度海外研修プログラムへの
経済学部学生の参加者数

プログラム	参加人数
タイ・エコ・スタディ・ツアー（2006. 8. 20～9. 24）	4
アメリカ語学研修（2006. 8. 28～9. 24）	10
オーストラリア研究（2007. 3. 2～29）	6
中国語研修（2007. 3. 3～24）	11
グァナファト大学（長期メキシコ留学）	2
ミシガン州立大学（長期アメリカ留学）	1
東北財経大学（長期中国留学）	3

（出典：学術国際課調べ）

②については、コア科目教育の組織的取組と学習支援強化によって、目標水準の学力への到達を確保しようとしている。また、米国ミシガン州立大学連合の学生も参加する英語による授業「Japanese Economy and Business」、「Japanese POP-Culture」を開講するなど（18年度 JEB 受講実績 30 名（内米国学生 20 名）、JPC 受講実績 21 名（同 15 名）、英語での専門知識の運用能力の育成の機会も提供している。

③については、全学教養教育では、18年度から「特定主題分野」（「近江」・「環境」・「国際化と東アジア」・「ライフデザイン」の4領域で構成）を設け、地域社会にも根ざした教養教育を展開している。さらに、滋賀県立大学との単位互換制度や滋賀県に立地する大学間の教養科目単位互換制度（環びわ湖大学コンソーシアム）により、多様な学びの機会を提供している。

上述した経済学部の一連の取り組みについては、「グローバル・スペシャリスト養成のための実用的・実践的教育の推進」というテーマで外部評価を受け、高い評価を得ている。

（平成20年2月9日実施）

2. 教育機会の多様化への要請への対応

教育機会の多様化複線化への対応という課題については、商業科などの高校生を対象とする推薦入試制度（定員20名）、社会人・働きながら学ぶ学生を対象とする夜間主コース（定員50名）、他大学からの3年次編入（20名）を設けている。また、経済学部の留学生は平成19年度現在、37名に達している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る。

（判断理由） 学生や社会のニーズやその変化を的確に受け止め、現代社会に関する広範な視野と深い専門性を体系的総合的に修得させるという教育目標に沿って、学科横断的三層構造カリキュラムへの改革を実施した。同時に、大学外（海外大学、企業）との交流に基づくプログラムも整備し、実用的・実践的科目群の拡充を行っている。ている。教養教育における改革とあわせて、それらは本学部教育目標を実現しうる教育課程を実現している。また教育機会の多様化にも積極的に取組み、社会人、職業科高校生、留学生を受け入れる制度を確立している。

以上のように、本学部の教育内容に関する実績は期待される水準を大きく上回っている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1. コア科目教育における教育・学習支援の工夫改善

コア科目の到達目標の達成を図るため、教員、学部上級生 (SA)・大学院生 (TA) で構成されるチームによる教育体制を採用した。学部学生にもこの問題演習授業 (コア・セッション) を担当させている点が本学部の特徴である。このことは、SA 学生への教育上の効果も期待している。また、学習教育支援室を整備した。以上のような取組は、先の資料 2 (p3-3)、資料 3 (p3-4) に示すとおり、コア科目の成績における改善につながっている。

2. 少人数制演習型授業への教員資源の重点的投入

少人数演習型授業を 4 学年を通じて配置し、知識運用能力の涵養を図っている。特に 3・4 年次専門演習は、各学年 70 程度が開講しており、1 クラス平均が 10 名以下となる少人数授業である (1 年次大学入門セミナーは 40 クラス程度、2 年次プレセミナー科目は 30 クラス程度開講)。専門演習への学生の満足度は高く (肯定的評価が約 8 割)、本学教育において大きな役割を果たしている。(別添資料 5 (p2) 質問項目「専門演習における学習は満足している」)

3. 基礎教育・英語教育における能力別クラス編成

経済学学習の基礎となる数学基礎教育 (科目名「経済学の基礎ツール」)、及び 1 年時英語教育においては、能力別クラス編成を行っている。入学学生の学力多様化に対応するための取組である。学生授業評価アンケートからは満足度に改善等の成果が見ることができる。

4. 入学前学習

高等学校商業科等の進学希望者を受け入れる推薦入試制度を行っている。この合格者に対しては、英語と数学の入学前準備学習の課題を課している。また英語については、同学生を対象としたクラスを設けている。同制度の入学学生の卒業実績は遜色なく、この取組は効果をあげている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

設定された教育目標への到達を支援する以下のような取組を行っている。

1. 学習支援体制の整備

① 教育学習支援室の整備

教育学習支援室の活用について、別添資料 10 (p5) のように HP 上にも利用案内のページを設け (<http://www.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=28/7/6>)、また別添資料 12 (p6) のように TA・SA による質問受付、自主講座のスケジュールも掲載し (<http://www.shiga-u.ac.jp/28/7/6/res.0/0602-0627.pdf>)、学生の自発的学習を促進している。

② 全講義科目検索システム (講義資料・講義連絡・参考文献の Web 上検索システム)

過去の授業評価アンケートでの学生の意見などを下に、本学の独自の Web 上検索システムを構築した (別添資料 11 (p5)、<https://lec.biwako.shiga-u.ac.jp/AllWeb2/>)。図書館情報と連結することにより、自主学習のための参考文献検索を容易にしている。また、学生が学外からもアクセス可能な英語 e-learning システムも導入している。

③ 学生の共同自主学習活動の支援

知識運用能力のある人材「問題発見・解決能力を持つ人材」の目標実現の一環として、教育にかかわる学生の自主組織を認定し、学習活動のためのスペース供与 (「学習ラボ」と呼ぶ)、自主プロジェクトへの資金支援などを実施している。

以上の活動の拠点となる学習教育支援室の利用状況は資料6に示すとおり増加しており、また資料7のように全講義検索システムに多くのアクセスがありも着実に定着している。

資料6 陵水学習教育支援室の利用状況

平成17年度 学習教育支援室利用状況					
支援室来室人数		質問人数		物品貸出回数	
支援室	スペース	質問人数	物品貸出回数	合計	
4月		6		6	
5月		56		56	
6月	52	65	110	227	
7月	299	153	135	587	
8月	135	89	57	281	
9月	71	39	0	110	
10月	367	183※		550	
11月	441	255	90	786	
12月	322	246	107	3	678
1月	493	314	190	4	1001
2月	331	255	80	1	667
3月	121	30	0	0	151
合計	2632	1629	831	8	
平均	263.2	162.9	75.5	2.0	

※ 業務記録が不明

資料7 全講義検索システムのアクセス状況

年 月	アクセス数	全体の割合%
2006 年 4 月	175496	3.9%
2006 年 5 月	163221	3.6%
2006 年 6 月	214194	4.8%
2006 年 7 月	397185	8.8%
2006 年 8 月	81103	1.8%
2006 年 9 月	65531	1.5%
2006 年 10 月	207591	4.6%
2006 年 11 月	224493	5.0%
2006 年 12 月	211253	4.7%
2007 年 1 月	445324	9.9%
2007 年 2 月	278734	6.2%
2007 年 3 月	111819	2.5%
2007 年 4 月	342840	7.6%
2007 年 5 月	368197	8.2%
2007 年 6 月	336044	7.5%
2007 年 7 月	682733	15.2%
2007 年 8 月	190323	4.2%
合計	4496081	

(出典) 陵水学習教育支援室調べ

2. 学習指導体制の強化、厳格な成績評価

① 学習指導など

1 学期履修単位数は 26 単位を上限としている。成績不振の学生に対しては、学務委員会が履修指導を行ない、適切な学習計画をたてるよう促している。

② 到達目標の明確化と評価のための仕組みの整備

到達目標を明示し成績評価の透明性を高めるため、シラバスの改善を行い、学生が簡単に参照できるよう Web 化 (<https://lec.biwako.shiga-u.ac.jp/WebSyllabus/>) した。さらに過去の試験問題をすべて公開 (『定期試験問題集』として印刷形態) し、ポイント解説や合格率の公開 (別添資料 11 (p5) に示したようにコア科目については Web 上で公開している) を進めている。

③ 成績優秀者を評価する仕組み

各学年における成績優秀者を毎年表彰している。また、自主的な研究学習を促進するた

めの懸賞論文制度（滋賀大学経済学会が実施。資料 8 参照）、優秀卒業論文表彰制度を設けている。

資料 8 経済学部における夏季休暇学生懸賞論文状況

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1 席	該当なし	1	該当なし	該当なし	該当なし
2 席	該当なし	該当なし	該当なし	2	該当なし
3 席	2	2	3	2	該当なし
佳作	8	該当なし	4	4	5
選外	7	5	8	14	4
応募数	17	8	15	22	9

（出典）経済経営研究所調べ

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由） 専門基礎教育レベルでチーム・ティーチングを導入し、また専門レベルでの少人数教育も充実させる等、各階層において多様な授業形態と教育方法における工夫を行っている。また主体的な学習を促すための支援・指導も、様々な形態で展開しており、学生に定着し活用されており着実に成果を上げている。

以上より、教育方法に関する取組の成果は、期待される水準を上回っている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点到係る状況）

1. 卒業・進級の状況

昼間主コースの学生の履修登録者総数に対する単位修得者総数の比率は 66.5%、夜間主コースのそれは 59.7%であった（資料 A2-2007、入力データ集：4-1 単位修得）。また、進級／卒業状況は資料 9 のようになっている。新カリキュラム一期生の 16 年入学生の進級判定時（18 年 3 月）には、前年度の率が特異的に低かったこともあり増加しているが、その後は低下傾向にある。卒業留年も同様に 16 年度入学生が卒業を迎えた 20 年 3 月時には増加している。入学者の約 1 割が進級留年し、約 4 分の 1 が 4 年では卒業できていない（16 年度入学生の 19 年度昼間主在籍数は編入を含み 567 名であり、このうち 414 名が卒業した）。厳格な成績評価を実施している結果ではあるが、成績不振者向け一層の学習支援が課題となっている。

資料 9 進級、卒業状況

	H16・3	H17・3	H18・3	H19・3	H20・3
進級留年者数	99	70	105	116	95
卒業留年者数	126	122	127	127	168
卒業者数	570	568	547	559	528

（出典）学務課教務係調べ

2. 専門的知識の獲得

新カリキュラム第一期生である 16 年度入学生の専門コース認定状況は別添資料 4（p2）のとおりで、専門コースの認定を獲得（36-40 単位程度が認定要件）している者が 63 名、専門コース認定必要単位を 30 単位（約 75%の達成度）まで到達している者が、280 名である。体系的な専門学習について、過半の学生が一定の成果に到達している。この層を引き

上げることが課題となっている。

3. コミュニケーション能力・知識の運用能力の涵養

少人数制の専門演習の成果について、19年に3・4年生を対象として行ったアンケートで、肯定的評価を示す学生が約80%となっている（別添資料5（p2）参照）。

この教育効果を定量的に計ることは難しいが、以下のように学外においても高い評価を得るという成果をあげている。

- ・ 全国学生証券ゼミナール大会での優勝（18年度）。
- ・ 第6回日経ストック・リーグ入選（18年度、株式投資研究会）
- ・ プロジェクト科目の一環として実施された活動が、19年SIFE日本大会で優勝し、世界大会出場を果たした。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点到に係る状況）

19年度に実施の3・4年次生対象のアンケート結果（回収率67%、別添資料5（p2）参照）によれば、コア科目、専門演習に関する項目では、肯定的評価の比率が高く（約8割）、本学が教育改革において重点化した項目については、高い評価を得ていることを示している。他方で、専門科目教育に関する項目では、授業の開講頻度、体系的学習意欲、ガイダンスなどについて、肯定的評価が4割前後にとどまっている。

全体に関する項目、「これまでの学習は、自分の専門的能力の向上に役立っている」、「滋賀大学経済学部での学習について、全体的に満足している」との項目については、肯定的評価は6割前後となっている。

以上のように、重点的に改善した項目では高い評価を得ており、そのことが全体として高い評価につながっている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

成績不審者への学習指導の拡充や専門教育の一層の強化等課題は残されている。しかし、コア科目の導入とその学習支援や少人数の専門演習は学生にも高く評価されており、上記「3. コミュニケーション能力・知識の運用能力の涵養」に記したように、教育目標に沿った成果の着実に現れてきている。

全体としては、期待以上の成果をあげている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（1）観点到との分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点到に係る状況）

本学部卒業生の進路の状況は、別添資料6（p3）のとおりである。就職・院進学率（就職・進学実績／就職・進学希望者数）は、15年度の87.6%から19年度の96.6%まで、大きく改善していることがわかる。女子学生も男子と同等かそれ以上の実績を残している。進学者数は減少傾向にあったが、新カリキュラム一期生の19年度卒業生においては回復している。

就職状況を産業別に見たものが資料10である。金融業が3割、製造業が2割である。金融業において増加傾向がみられる。全般的には、大きく変動してきた世界・日本経済の動向とそれを繁栄した企業の採用政策の変化にもかかわらず、安定した高い就職実績を幅広い産業分野であげてきているといえる。特に、金融関係の専門教育の充実など産業構造の変化に適合した教育組織の編成により、経済界の需要に応えていることを示している。

就職・大学院進学等以外の者への対応が課題となっている。19年度卒業生528名でみる

と、それは66名であるが、その内訳は、就職準備11名、公務員試験準備5名、進学準備2名、資格試験準備14名、専門学校4名、その他2名、不明28名となっている。卒業生の5%にあたる不明者の進路把握、また種々準備者への卒業後の支援が課題となっている。

資料10 産業別内定者数

就職状況調 平成16～18年度

滋賀大学経済学部
(女子内数)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
卒 業 者	568 (193)	547 (162)	559 (173)
企業就職	402 (149)	422 (133)	430 (139)
公 務 員	25 (4)	20 (0)	18 (4)
進 学	21 (10)	25 (10)	8 (3)
専門学校	25 (9)	21 (4)	6
自 営	4 (1)	2 (1)	1
そ の 他	91 (20)	57 (14)	96 (27)
◆◆産業別内定者数◆◆			
農 業	1	1	
建 設 業	15 (4)	17 (5)	13 (4)
製 造 業	82 (21)	97 (25)	81 (21)
電気・ガス・水道業	4	4 (1)	4 (2)
情報通信業	45 (19)	36 (9)	43 (16)
運 輸 業	3 (1)	5 (1)	8
卸 売 業	24 (6)	30 (9)	26 (6)
小 売 業	39 (20)	26 (12)	34 (9)
金 融 業	108 (38)	131 (45)	151 (54)
保 険 業	16 (5)	17 (5)	15 (5)
不動産業	4 (2)	8 (3)	5 (2)
飲食店・宿泊業	10 (3)	8 (2)	5 (2)
医療・福祉	5 (4)	3 (1)	1 (1)
教育・学習支援業	8 (4)	5 (3)	6 (1)
複合サービス業	5 (2)	7 (2)	5 (2)
法務(法律等)			1 (1)
サービス業	37 (21)	29 (11)	32 (13)
公 務	25 (4)	20	18 (4)
合 計	431 (154)	444 (134)	448 (143)

(出典) 学生支援課就職係調べ

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業生アンケート(19年度秋実施。回答者は10、12、14、16年度の卒業生158名、回収率12%)からは、大学生活の満足度において、回答者の69%が肯定的評価を行っている。また、大学において獲得した専門科目・学科共通科目・必修科目の仕事への貢献について、肯定的評価が37～45%を占めている。(別添資料9(p4)参照)

社会的には、就職状況のよい大学として取り上げられており(『週刊ダイヤモンド』2006.9.23号、『アエラ』2003.8.18号、など)、高等学校の進路担当者等からもそのような評価を得ている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 就職希望者の就職率は高水準を維持し続けており、特に、金融関係の専門教育の充実など産業構造の変化に適した教育組織の編成により、経済界・社会の要請に応

えている。卒業生アンケートにおいてもほぼ7割の肯定的評価を得ており、雑誌の調査結果などに示されるように社会からも肯定的評価を得ている。

以上より、進路・就職の状況の現況は、期待される水準を上回る。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「学習支援の拡充と組み合わせた教育方法の改善」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

16年度教育改革の実施にあたっては、特にコア科目教育について学習状況を正確に把握し対応をとる必要性が確認されていた。導入初年度(16年度)、チーム・ティーチングの実施状況、学生の学習状況の把握と分析が、FD委員会を中心に行われた。その結果、問題演習授業を組み合わせることは、別添資料8(p3)のように組み合わせ学習者の方が合格率が高く、効果をもつことが確認された。同時に、期待していた学習到達度の達成のためには一層の工夫が必要であることも、明らかになった。

そこで以下のような教育方法・学習支援インフラの改善を実施した。

学習支援拠点(学習教育支援室)を設置し、到達目標・到達度の周知のための活動強化(講義資料・問題集の配布、答案の返却、コア科目関連文献案内)や、学習支援のための活動(TA・SAによるコア科目自主講座の開催、質問の受付)を進めた。

シラバス(Web上)も改善し、講義の到達目標、成績評価基準を具体的に記載し、過去の試験問題についても学内公開し、学生の学習の目安となる情報の提供を充実した。(別添資料13(p7)参照)

コア科目・コア・セッション講義チームを充実させるため、学部上級生をスタッフに加えるための制度整備(SA:スタディ・アシスタントの導入)を行い、クラス数を拡充するとともに、資料10に示すような授業の質を改善するための学部としての組織的取組を実施した。

以上のような取組は、資料2(p3-3)、資料3(p3-4)に示すとおり、コア科目の学習状況、進級状況の改善につながった。また、コア・セッションの授業評価アンケートでは、授業の満足度において7割近い値を達成し(別添資料7(p3))、運営状況が良好であることがわかる。また、コア科目の理解に役立つという回答も7割を超えている。さらに、3・4年生を対象としたアンケートでは、「コア・セッションや陵水学習教育支援室の諸活動は、コア科目の学習に役立った」という項目について、4年生の75%、3年生の83%が肯定的評価を行った(別添資料5(p2)参照)。

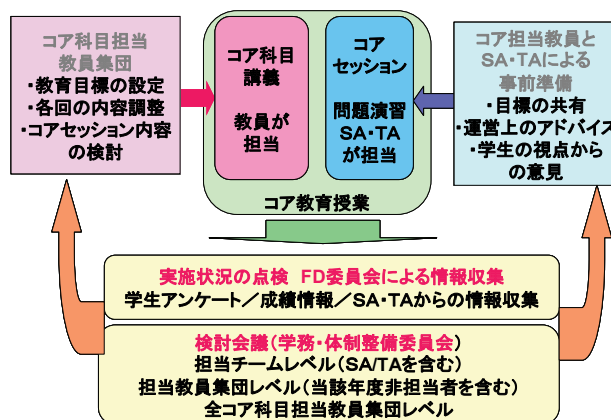
以上の点から、学習支援体制の整備は成果をあげているものと評価できる。

②事例2 自主的学習活動の活性化—SIFE 世界大会への参加を例に—(分析項目Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

SIFE 日本大会(英語によるビジネスの企画立案や提案能力を大学生が競うコンテスト、世界で1,800を超える大学が参加している。SIFEは、Students In Free Enterpriseの略で、米国ミズーリ州に本部を置くNPO)で滋賀大学経済学部チームが東京大学、一橋大学チームを抑えて優勝した(2007年6月)。テーマは「観光振興による小都市の歴史遺産の保護を実現する」であり、具体的には、携帯電話による地域の観光情報システムについて、

資料10 コア科目・コアセッション運営とサポート体制



(出典): 学部評価 TF 作成

実証実験、実用化研究の成果を発表した。それは、「IT 技術の活用により歴史的遺産を保護する」とのコンセプトは世界に通用するものであると評価され、2007 年 10 月のニューヨークで開かれる世界大会への参加が決定した。この快挙は各種マスコミでも大きく報道された。(別添資料 14 (p8) 参照)

これは、情報管理学科の学生を核とする課外の自主学習プロジェクトとして、情報管理学科教員・英語教員などが助言をする形で取組が実施されたものである。

同プロジェクトに対しては、滋賀大学の大学改革推進経費（通称「教育改革プロジェクト」）の資金枠を用いて 18～19 年度にわたり合計 150 万円の資金サポートを行われ、また彦根ユビキタス産業協議会や同窓会等外部の資金を獲得して推進された。

この活動は、本学が重点的に進めてきた、少人数教育の重視、実用的・実践的教育科目の整備、自主的学習の支援拡充の代表的成果と見ることができ、問題解決能力・実践力をもつ人材の育成が進展していることを示している。

4. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	・・・	4	—	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	4	—	3
	分析項目Ⅰ	教育の実施体制	・・・	4	— 3
	分析項目Ⅱ	教育内容	・・・	4	— 5
	分析項目Ⅲ	教育方法	・・・	4	— 8
	分析項目Ⅳ	学業の成果	・・・	4	— 1 1
	分析項目Ⅴ	進路・就職の状況	・・・	4	— 1 3
III	質の向上度の判断	・・・	4	—	1 5

I 経済学研究科の教育目的と特徴

1. 本研究科は、昭和 48 年度に修士課程の経済学・経営学の 2 専攻で発足し、平成 13 年度にグローバル・ファイナンス専攻を加えて 3 専攻となった。さらに、平成 15 年度には博士後期課程「経済経営リスク専攻」（定員 6 名）を設置した。平成 19 年度末までの修士学位授与者は 600 名余、博士学位授与者は 14 名となっている。
2. 博士前期課程では、経済・経営に関する最新の研究水準を踏まえた専門的知識と、それに関連する社会科学の幅広い分野の知識を身につけ、その応用能力を涵養することで、民間企業及び地方公共団体、外国政府機関の指導的役職、税理士や研究者として活躍する高度専門職業人の養成を教育目的としている。社会科学系では日本最初のリスクに関する博士後期課程である経済経営リスク専攻は、社会人を対象に、リスクに関する経済学および経営学の先端的知識を身につけ、高度な研究能力を養い、体系的・総合的なリスク分析能力とリスク管理能力を涵養することで、企業等でリスク管理・起業や地域創造に関わる指導的役職、本国上級公務員、ベンチャー企業家や起業コンサルタント、大学・研究機関等の研究者として活躍する「リスクリサーチャー」の養成をめざしている。
3. 本研究科の教育課程は高度専門職業能力の養成と、自立した研究者としての研究能力の養成との複合型の養成プログラムである点が博士課程全体を通じた特色となっている。6 学科から成る経済学部を母体として、経済学・経営学、そして関連する諸科学の充実したカリキュラムを提供し、現代社会に関する多様で多面的な研究をサポートしている。平成 14 年度からは我が国最大のシンクタンクである野村総合研究所との連携大学院を博士前期課程に創設し、経営環境に関する実践的教育を充実させている。さらに博士後期課程ではフィールドワークと呼ばれる体験型学習とプロジェクト研究と呼ばれる共同研究体制を整え、厳格なプロセス管理と集団指導により研究能力の着実な向上を図っている。

【想定する関係者とその期待】

本研究科の教育に対する関係者は、在校生とその家族、修了生、在校生・修了生の派遣・就職先機関（企業、官公庁、その他）、地元・周辺自治体や地域社会である。そうした関係者に共通する期待は、専門的・実践的な知識と研究能力と、国際的な視野や問題発見・解決能力を併せ持った高度専門職業人・リスクリサーチャーの養成にある。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

博士前期課程は3専攻(経済学、経営学、グローバル・ファイナンス)、博士後期課程は1専攻(経済経営リスク)から編成されている。各専攻の院生の定員と現員を資料1に示す。

これに対し、研究指導教員(専任)は博士前期課程83名、(経済学専攻36名、経営学専攻35名、グローバル・ファイナンス専攻12名)、博士後期課程23名(経済経営リスク専攻23名)である。教授比率は64%、博士号取得者比率は40%である。(資料A1-2007 データ分析集: No.4.3 専任教員数)(資料A1-2007 データ分析集: No.6 本務教員の取得学位別の分布)

学部兼任教員数は83名であり、全教員に占める学内兼務教員の割合は94%である(資料A1-2007 データ分析集: No.8 兼務教員の数)。さらに資料2のように、客員教員(連携大学院)・国際センター兼任教員・非常勤教員が、実践的科目や留学生のための日本語科目を提供している。後期博士課程の担当教員数も28名と充実している。(資料3 (p4-4))

このように、専門的な研究能力養成と実践的な教育の両面において、適切な編成が維持されている。

資料1 専攻別学生定員・現員数

(平成19年5月1日現在)

博士前期課程

専攻	定員	現員
経済学	40	37
経営学	44	38
グローバル・ファイナンス	20	27
合計	104	102

博士後期課程

専攻	定員	現員
経済経営リスク	18	25

出典: 滋賀大学学務課大学院係調べ

資料2 平成19年度客員・非常勤教員の所属と担当

氏名	所属	科目
(1)	滋賀大学名誉教授	中小企業論特講Ⅰ・Ⅱ
(2)	労務管理事務所 代表者(自営)	実践的経営管理論特講Ⅰ・Ⅱ
(3)	税理士事務所 所長(自営)	税務実務論特講Ⅰ・Ⅱ
(4)	(財)野村マネジメント・スクール	経営環境分析特講Ⅰ・Ⅱ
<客員>	(株)野村総合研究所	経営環境分析特講Ⅰ・Ⅱ
(6)	(株)野村総合研究所	経営環境分析特講(集中)
(7)	(株)野村総合研究所	
(8)	(株)野村総合研究所	
(9)	(株)野村総合研究所	
(10)	(株)野村総合研究所	
<客員>	日本証券経済研究所 (客員研究員)	ファイナンシャルエンジニアリング論特講Ⅰ・Ⅱ(集中)
(12)	(株)ニッセイ基礎研究所	金融リスク管理論特講(集中)
(13)	(株)ニッセイ基礎研究所	
(14)	前滋賀大学学長	環境経済学特講
(15)		日本語表現法Ⅰ・Ⅱ
(16)		日本語表現法Ⅲ・Ⅳ
		ビジネス日本語Ⅰ・Ⅱ

出所: 大学院経済
学研究科履修案内
(平成19年度版)

資料3 博士後期課程担当教員数

教育研究分野	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
リスク基礎	7	7	7	7	7
リスク管理	7	7	7	11	9
リスクと創造	8	8	8	9	12
合計	22	22	22	27	28

注)フィールドワーク、プロジェクト研究、特別演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(共通分野)除く

(出典): 大学院経済学研究科履修案内(平成15年度～19年度)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容・教育方法の評価や改善策の検討・提案は「大学院制度検討委員会」によって実質的に担われ、教育の運営は「大学院学務委員会」が担当している。

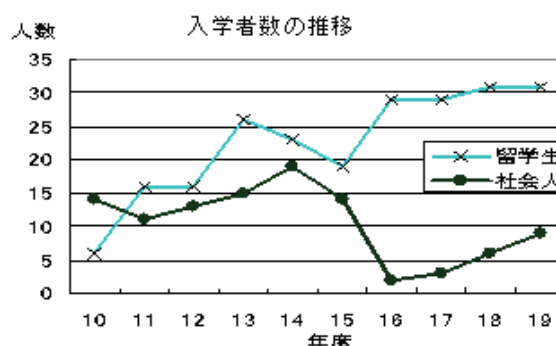
本大学院では、資料4のように社会人と留学生が入学者の過半を占めるという事態が進んでいた。これは、入学時の学力格差や研究テーマ選択の明確化不足という問題を生じさせており、17年度の前期課程の学位取得率は、資料5のように大きく低下を余儀なくされた。

大学院制度検討委員会は、15年度から、この事態に対処する改革案の検討を進め、17年度から導入した。これにより、「コア科目」の導入と担当者の複数化、複数アドバイザー制、学部科目を取り入れた基礎科目制度の導入や日本語補修科目(正規科目外)の整備等の改革が実施された。この改革により、資料5のように学位取得率を回復させることができた。

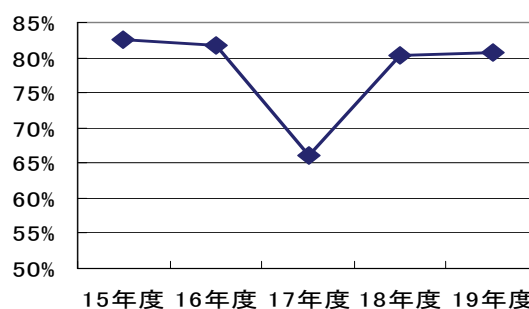
改革実施後の状況を把握し改善を継続するために、コア科目教育では、円滑な実施と改善を図るため「コア科目担当者会議」がセメスターごとに開催

され、問題点や改善提案、授業方法や成績評価における工夫などの意見・情報が交換されるとともに(別添資料1(p1))、学務委員会と「研究科委員会」にフィードバックしている。また、18年度より専攻別教員グループによる三つの「専攻会議」を発足させ、展開科目等の整理点検にあたっている(別添資料2(p1))。

博士後期課程では当初から、複数指導教員制、公開の発表会、厳格なプロセス管理を導入している。その運営状況を点検し改善を図るため、研究指導プロセス管理と学位論文の水準設定についての検討ワーキンググループを設け、より明確な客観的基準の作成のための作業を行っている。

資料4 社会人・留学生の入学者
(修士・博士前期課程)

出典: 滋賀大学学務課大学院係調べ

資料5 修了予定者における学位取得者の割合
(博士前期課程)

出典: 滋賀大学学務課大学院係調べ

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 各専攻には本研究科の理念に相応しい多様な経歴を持つ教員が配置され、専門的・実践的な知識と研究能力の涵養に寄与している。コア科目の導入・改善で示された取り組みは、制度検討委員会を中心とする組織的な教育内容の点検・改善の体制が機能していることを示している。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

博士前期課程の教育課程は(1)基礎科目(学部専門科目のうち、基礎学力補充や研究テーマによる必要性に応じ、アドバイザー・指導教員の指導の下に履修するもの。大学院科目として単位認定を行う)・コア科目群、と研究入門演習、(2)展開科目群と演習、(3)実用的・実践的科目群(連携大学院科目)の3つの領域から構成される。各科目の位置づけと修了要件は、M1の秋学期から選択されるコース(リサーチ・コースとプロフェッショナル・コースの2コース)によって異なる。リサーチ・コースは修士論文を必須として、指導教員の指導の下での研究能力の育成を重視する教育課程である。他方、プロフェッショナル・コースは「公共政策」と「ビジネス・アドミニストレーション(BA)」の2コースで構成され、修士論文を義務づけず、コア科目を中心に専門的知識を教授するという学習方法と、実践的応用能力の涵養を重視する教育課程である(資料6、別添資料3(p2))。いずれのコースにおいても院生の基礎学力や知識に応じた柔軟かつ体系的な学習と、幅広い知識の修得が可能となっている。

資料6 修了要件(博士前期課程)

	リサーチ・コース	プロフェッショナル・コース	
		ビジネス・アドミニストレーション・コース	公共政策コース
基礎科目	2科目4単位が上限 (下限制約なし)	4科目8単位が上限 (下限制約なし)	
コア科目	2科目4単位以上 A群・B群の制約なし	10科目20単位以上 そのうちA群から16単位以上 そのうちB群から16単位以上	
連携大学院科目	(制約なし)	1科目2単位以上	
展開科目	自専攻の6科目12単位以上	自専攻の3科目6単位以上	
演習科目	演習は自専攻の3演習6単位以上 上限は8単位まで 研究入門演習の2単位は修了要件として認める	演習は自専攻の2演習4単位以上 上限は6単位まで 研究入門演習の2単位は修了要件として認める	
論文	修士論文	Term Paper 2編(または修士論文)	
単位合計	34単位以上	40単位以上	

出所：大学院経済学研究科履修案内(平成19年度版)より

博士後期課程は、「リスク基礎」(必修・選択必修)と「リスク管理」「リスクと創造」の3分野からなる授業科目と、特別演習、プロジェクト研究(研究関連テーマについての共同研究)及びフィールドワーク(国内外における1週間以上の調査研究)を必修とする体系的かつ実践的な教育課程となっている。(資料7、別添資料4(p3))

資料7 修了要件(博士後期課程)

教 育 研 究 分 野	科 目 群	必要単位
リ ス ク 基 礎	リスクの経済学特殊講義（2単位）	4
	確率論特殊講義（2単位）	
	5科目（各2単位）から	2
リ ス ク 管 理	17科目（各2単位）から	4
リ ス ク と 創 造		
共 通	フィールドワーク（2単位）	2
	プロジェクト研究（2単位）	2
	特別演習Ⅰ・Ⅱ（各2単位）	4
	特別演習Ⅲ（4単位）	4
合 計	修 了 要 件	22単位

出所：大学院経済学研究科履修案内（平成19年度版）より

以上の教育課程について、博士前期課程は、社会人の履修にも配慮した夜間開講を含む時間割で提供されている（資料8）。博士後期課程は、原則として土曜日に講義科目を開講している。（資料9）両課程の一部科目を大津サテライトで開講し、社会人学生の履修の便を図っている。このような有職社会人の要請に応えた教育課程の編成に努力した結果、後期課程においても平成15年度入学生、16年度入学生ともに1名ずつの社会人が、働きながら3年間で博士号の取得を実現している。

以上のように、領域・分野の広さと専門性の高さを考慮して多様な科目を配置し、その体系的・階層的な学習をきめ細かく導くことによって、本研究科の目的とする教育を高い水準で実現できる教育課程の編成となっている。

資料8 夜間開講実績

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
春学期	15科目	10科目	7科目	12科目	13科目
秋学期	16科目	10科目	7科目	9科目	8科目
計	31科目	20科目	14科目	21科目	21科目

（出典）：滋賀大学学務課大学院係調べ

資料9 大津サテライトプラザ開講実績

【博士前期課程】

開講年度	曜日	科目名	開講学期	受講生数	うち社会人
平成15年度	火曜日	保険・年金市場論特講	春学期	3名	1名
	火曜日	財政学特講Ⅰ	春学期	1名	1名
	金曜日	税務実務論特講Ⅰ	春学期	5名	2名
	金曜日	創業のためのビジネスプラン論特講Ⅰ	春学期	9名	3名
	火曜日	財政学特講Ⅱ	秋学期	1名	1名
	火曜日	信用リスク・マネジメント論特講	秋学期	3名	1名
	金曜日	税務実務論特講Ⅱ	秋学期	5名	2名
	金曜日	創業のためのビジネスプラン論特講Ⅱ	秋学期	9名	3名
平成16年度	金曜日	実践的経営管理論特講Ⅰ	春学期	1名	1名
	金曜日	実践的経営管理論特講Ⅱ	秋学期	1名	1名
平成17年度	金曜日	実践的経営管理論特講Ⅰ	春学期	4名	0名
	金曜日	実践的経営管理論特講Ⅱ	秋学期	3名	0名
平成18年度	金曜日	実践的経営管理論特講Ⅰ	春学期	2名	2名
	金曜日	実践的経営管理論特講Ⅱ	秋学期	4名	2名
平成19年度	金曜日	税務実務論特講Ⅰ	春学期	7名	5名
	金曜日	税務実務論特講Ⅱ	秋学期	6名	5名

【博士後期課程】

開講年度	曜日	科目名	開講学期	受講生数	うち社会人
平成15年度	土曜日	国際財務会計論特殊講義	秋学期	1名	1名
	土曜日	財務システム論特殊講義	秋学期	1名	1名
	土曜日	社会保障論特殊講義	秋学期	1名	1名
平成16年度	集中	金融工学特殊講義	春学期	4名	4名
	土曜日	証券市場論特殊講義	秋学期	3名	3名
	土曜日	マーケティング論特殊講義	秋学期	1名	1名
	土曜日	信用リスク・マネジメント論特殊講義	秋学期	4名	4名
平成17年度	土曜日	信用リスク・マネジメント論特殊講義	秋学期	5名	5名
	土曜日	証券市場論特殊講義	秋学期	5名	5名
平成18年度	土曜日	信用リスク・マネジメント論特殊講義	秋学期	5名	5名
	土曜日	証券市場論特殊講義	秋学期	5名	5名
平成19年度	土曜日	証券市場論特殊講義	秋学期	1名	1名

(出典)：滋賀大学学務課大学院係調べ

観点 学生や社会からの要請への対応**(観点到に係る状況)**

前期課程では、一般、熟年、派遣の3カテゴリーの社会人入試を実施し、多様な社会人を受け入れているまた、博士後期課程は主たる教育対象を社会人としている。

「学術交流や教育支援の国際的な拠点」(基本的な目標)をめざし、留学生を積極的に受け入れ、留学生は入学者の62%を占めている。

前期課程では、入学者の多様化に対応した教育体制・カリキュラムの改革も進めている。

これは機能しており、留学生の標準修了年限での高い学位取得率(17年度入学生29名中28名;97%)と満足度に結実している(資料10)。

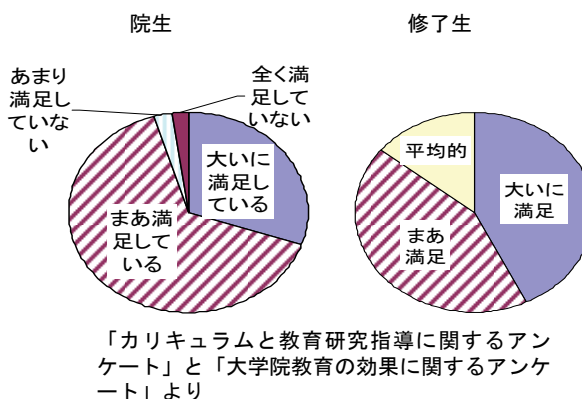
また、学生の多様な関心に応え、その視野を広げるために、12単位までの他専攻履修を認めており、アドバイザー・指導教員の指導の下に積極的に活用されている(資料11)。

本学と周辺自治体との協定に基づいた現職自治体職員の授業料免除での博士前期課程への受け入れ制度も、20年度から整備した。

18、19年度には、魅力ある大学院教育イニシアティブ「リスクリサー

チャー養成の教育プログラム—海外共同教育プログラムを中心に—が採択され、中国東北財経大学との共同教育プログラムを実施し、中国進出日本企業トップの講義・現地調査など、実践的な研究機会を設けた。またTA・RAの任用、博士後期課程学生の学会発表の支援等を実施した。このような取組は、外部評価委員からも学位取得への貢献が評価されている(「平成19年度博士学位取得者研究報告会外部評価」)。

資料10 留学生の満足度



資料11 他専攻履修状況(博士前期課程)

	16年度	17年度	18年度	19年度
修得した学生数	37人	28人	31人	39人
修得した総授業科目数	101科目	101科目	77科目	105科目

出典：学務課大学院係調べ

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

多様な背景をもつ院生の状況に応じた階層的・体系的な専門教育や、フィールドワークなどを組み込んだ実践的な教育を提供する工夫がなされており、入学者の多様化という状況や実践力をもつ高度専門職業人養成という社会的要請に的確に応え、博士前期課程における標準修了年限での学位取得率の改善(17年度入学生29名中28名;97%)、博士後期課程における高い学位取得率に結実している。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点到の分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫****(観点到に係る状況)**

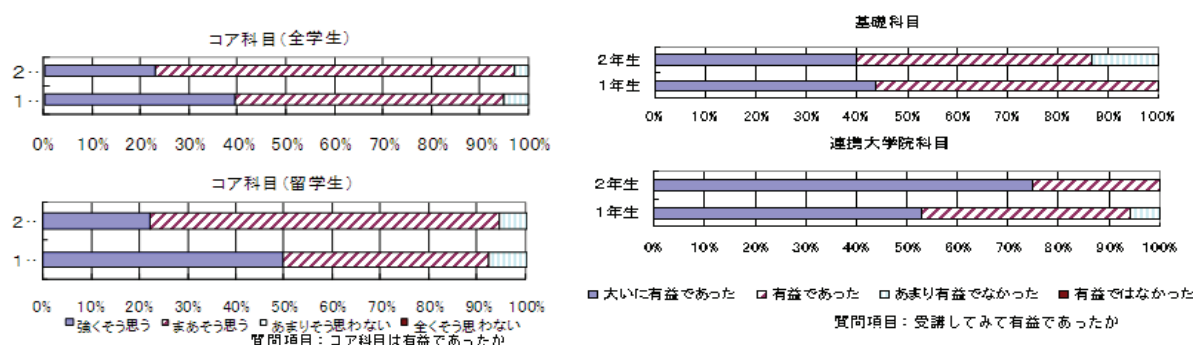
博士前期課程では、基礎レベルは、講義形式を原則とするコア科目を導入し、また学生の必要に応じて学部の講義科目を「基礎科目」として活用している。展開レベルでは、多くの授業で少人数の演習的な方式を取り入れている。野村総合研究所との連携による連携大学院科目は、ケース・メソッドを中心とした経営環境変化全般について実践的講義を提

供するものである。資料 12 のように、「基礎科目」「コア科目」「連携大学院科目」という改革によって導入した授業への学生の評価は高い。

講義形式、演習形式、実践的講義を適切に組み合わせできるように、時間割ゾーンを定め、教育効果をあげることをねらっている。

17 年度から 1 年生の春学期に正副の複数教員によるアドバイザー制を導入した。この指導体制の充実により、科目選択はもちろん、研究テーマや方法の適否・必要な学習内容等

資料 1 2 各科目群に対する院生の評価



「カリキュラムと教育研究指導に関するアンケート」より

を十分に行うよう指導し、秋学期以降のコースの選択・指導教員の決定をサポートしている。アドバイザーとの相談項目に関する 1 年生と 2 年生の回答結果を比較すると、総じて 1 年生の方が相談した学生の比率が高まっており(資料 13)、定着が看取できる。

また、18 年度からは入学選抜合格者への「入学前学習プログラム」として、参考文献等の提示・研究計画書の作成をふまえた教員による学習相談等を行っている。(別添資料 6 (p5))

博士後期課程では、3 名の複数指導教員体制の下、演習に加えて研究指導拠点として「フィールドワーク」、「プロジェクト研究」を設定する(資料 14) など実践力養成のための科目設定、公開の D2 報告会、D3 報告会や、レフェリー制誌を含む公表論文・学会発表を学位論文提出条件として課すというプロセス管理を実施している。

資料 1 4 博士後期課程「フィールドワーク」、「プロジェクト研究」単位状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
フィールドワーク	7 人(1 年次)	6 人(1 年次)	6 人(1 年次)	5 人(1 年次)※
プロジェクト研究	8 人(2 年次)	7 人(2 年次)	6 人(2 年次)	5 人(2 年次)※

※履修申請状況

(出典：学務課大学院係調べ)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

前期・後期課程とも研究室を定員に応じて確保し、院生用パソコンも整備している。また電子ジャーナル・データも導入し、研究のための基盤を提供している。

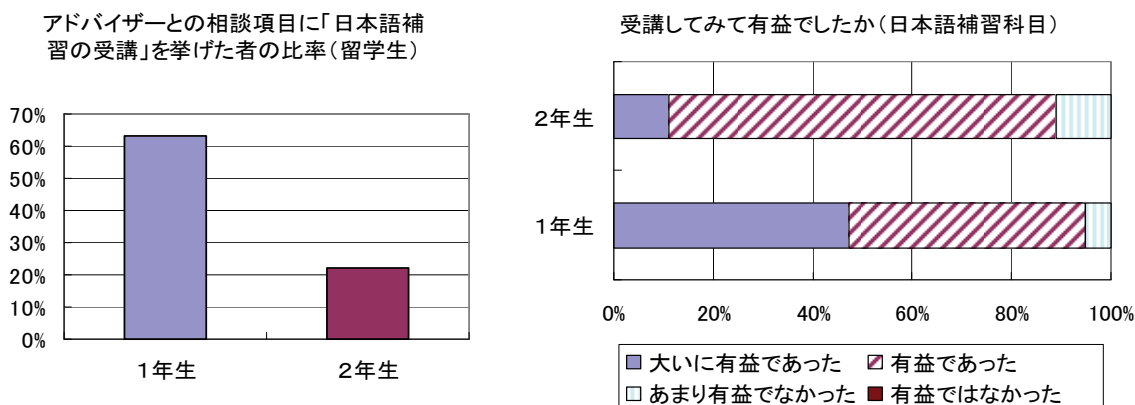
博士前期課程のコア科目における標準的なテキストの利用と筆記試験実施の原則化は、学生に到達目標を明示し、自主的な学習を促す効果を有している。また、各年度に全学生に配布される『研究科履修案内』において各講義科目の講義要目(Web シラバスを併用)に成績評価の基準や方法を学生にあらかじめ明確に示している(別添資料 5 (p4)、別添資

料7 (p6))。さらに奨学金の推薦などでは、成績を基準として採用しており、学生の真摯な努力を促している。

履修申請はアドバイザーの承認を義務づけており、履修指導を制度化している。

留学生の学習をより効果的なものとするために、国際センターとの連携のもとに、レベル別日本語補習授業を設けた。資料15のように、19年度入学留学生では、日本語補習の受講に関する相談率が3倍に高まるとともに、日本語補習を大いに有益と回答した者の比率も3倍に高まっている。

資料15 日本語補習科目について



「カリキュラムと教育研究指導に関するアンケート」より

博士後期課程については、D2 報告会(12月)において外部評価者による進捗状況評価(院生および指導教員にたいしてコメントを提示)を実施し、中間段階で質のチェックを行っている。さらに、博士学位取得者の研究報告会(在学生も傍聴可能)において、その質について外部評価者の評価を受ける仕組みを整えている。これらの制度によりオープンにまた客観的に博士学位の質を担保する仕組みを整えるとともに、研究水準の到達目標を明確化している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士前期課程において、改革によって導入した基礎科目・コア科目、連携大学院科目への学生の満足度は高い。留学生向け日本語補習授業も、内容の整備とともに定着してきている。同時に導入したアドバイザー制は、研究指導上も主体的学習を促す仕組みとしても機能している。博士後期課程においても、コースワークに多様な授業形態を組み合わせるとともに、外部評価を含む研究指導制度の工夫によって、博士学位の質を担保しつつ授与率も確保するための仕組みが整えられている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

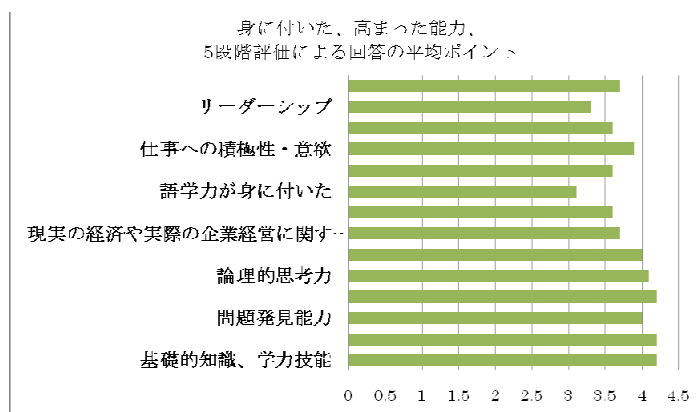
(観点到に係る状況)

本研究科の博士前期課程学位取得状況の詳細は、別添資料 8 (p7) に示すとおりである。

博士前期課程では、前述のように修了予定者における学位取得者の比率が 17 年度に 66% にまで低下したものの、翌年度には回復し 80% 以上の水準を保っている（前述「資料 5」p4-4）。

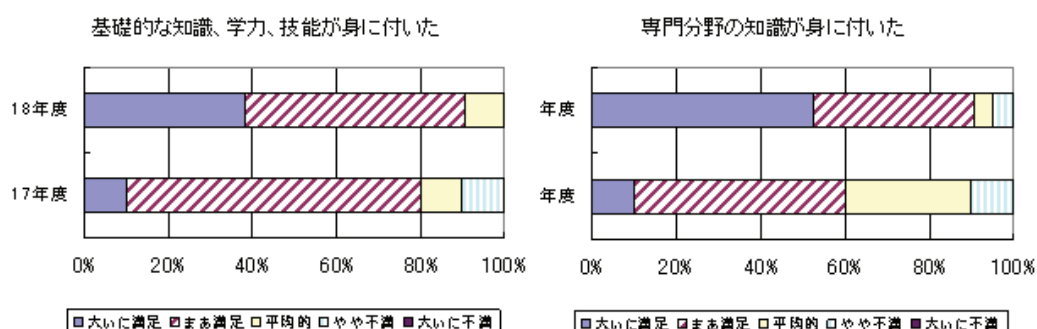
資料 16 のように、前期課程修了者に対するアンケート結果では、基礎的学力、専門知識、問題発見能力、問題分析力、論理的思考力、研究能力という、大学院教育の中核的目標について、4 ポイント以上の平均値を示している。資料 17 に示すように、問題となった 17 年度修了生と改革カリキュラム一期生である 18 年度修了生の回答を比較すると、基礎知識、専門知識ともに、18 年度制において大きく改善しており、同改革が、この観点から見ても、成果があったことがわかる。

資料 16 大学院教育の成果



「大学院教育の効果に関するアンケート」より作成

資料 17 平成 17 年度修了生と 18 年度修了生の教育効果評価の比較



「大学院教育の効果に関するアンケート」結果に基づき学部評価TF作成

博士後期課程では、資料 18 のように、各年 4 から 5 名の安定した実績を残している。15 年度、16 年度入学生ともに、入学者のほとんどが、4 年以内で博士号を取得しており、厳格なプロセス管理の効果が十分に現れている。

資料 18 後期課程学位取得状況

入学年度	入学者数	学位取得者数				
		17年度		18年度		19年度
		18/3	18/9	19/3	19/9	20/3
15	8	4	1	2	0	0
16	6	—	—	2	3	0
17	7	—	—	—	—	2

(出典)：学務課総務係調べ

博士学位取得者は、資料 19 の論文発表数に見られるように、積極的に学界においてのその研究成果を発表している。大学が実施した外部評価では、その資質は高い水準あると評価されている。第一期 17 年 3 月取得者からは学会賞（日本リスク研究学会奨励賞、2007 年）を受賞するケースも既に現れている。

資料 19 博士学位取得者（平成 17 年度～19 年度）の在学時研究業績数

発表誌別	
学内紀要など	17
他学紀要など	5
学会誌	26
学術誌	7
言語別	
和文	28
英文	27

（出典）：滋賀大学学務課調べ

観点 学業の成果に関する学生の評価

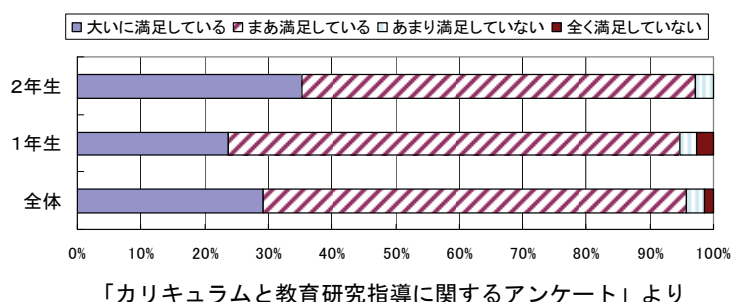
（観点に係る状況）

19 年 12 月に実施した在学生アンケートでは、博士前期課程の院生の研究・教育に対する総体的な満足度では、95%以上の学生が「大いに満足」ないし「まあ満足」と答え、特に修了を控えた 2 年生では 3 分の 1 以上が「大いに満足」とするなど、非常に高い評価をしている。（資料 20、別添資料 9（p8））

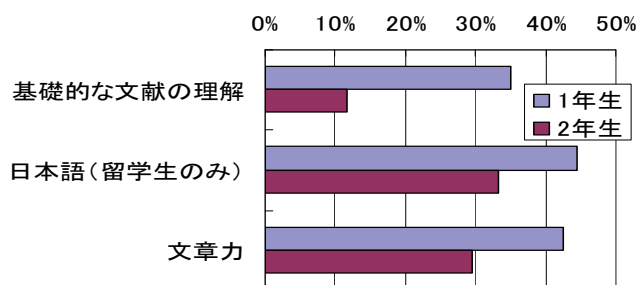
院生アンケートにおける「不足すると感じる能力」についての 1 年生と 2 年生の回答の比較から、2 年生が低い数値となっており、基礎学力や日本語能力に対し、学生が教育課程の中でそれらの習得に自信を深めていっている様子を見て取ることができる（資料 21）。

資料 20 大学院生の満足度

質問項目：滋賀大学大学院経済学研究科での学習・研究に、全体的に満足していますか



資料 21 大学院生が「不足している」と感じる能力



質問項目：修士論文を執筆するうえで、不足していると感じるもの

「カリキュラムと教育研究指導に関するアンケート」より

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士前期課程 16 年度入学生 (17 年度修了) の実績に現れたように、院生の多様化に伴う問題に直面していたが、的確な教育方法の改善によって改善が達成している。また、博士前期課程院生・修了生による評価でも、学習成果や、本学での学習について高い水準にある。

博士後期課程については、量的には着実に学位取得者を輩出しており、課程制大学院としての高い実績を上げているが、質的にも外部の学会発表やレフェリー誌への投稿実績をあげており、期待する水準以上の成果を上げている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

16 年度以降の修了者の進路状況は資料 22 に示す。博士前期課程において「その他」の割合が大きい。これは、会計士・税理士等の資格取得希望者や、帰国後に就職活動を行う留学生を含めて就職活動中の者、および自営業や主婦等が含まれるためである。例えば 19 年度の修了者 (46 名) についてみると、就職 23 名、進学 4 名を除くその他 19 名の内訳は、就職準備中 8 名、進学準備中 3 名、資格準備中 2 名、帰国予定 2 名、社会人 2 名、不明 2 であった。留学生についても、日本企業に就職する留学生も増加している。

博士後期課程の修了生は母国での大学教員をはじめ、上級公務員やコンサルタントなど民間と、様々な分野に広がっており、いわゆるオーバードクター問題には直面していない。

資料 22 修了者の進路(平成 16 年度～18 年度)

【博士前期課程】

年度	区分	企業	公務員	研究者・教員	進学	研究生他	その他	計
平成16年度	日本人学生	10	6	2	4		6	28
	留学生	5			4		12	21
	計	15	6	2	8	0	18	49
平成17年度	日本人学生	10	1		3		2	16
	留学生	16			2		5	23
	計	26	1	0	5	0	7	39
平成18年度	日本人学生	10	2		1		10	23
	留学生	12			2		16	30
	計	22	2	0	3	0	26	53
計	日本人学生	30	9	2	8	0	18	67
	留学生	33	0	0	8	0	33	74
	計	63	9	2	16	0	51	141
	比率	44.7%	6.4%	1.4%	11.3%	0.0%	36.2%	100.0%

【博士後期課程】

修了年度	企業	公務員	研究者・教員	その他
17 年度	0	1	3	0
18 年度	3	0	2	0
19 年度	0	2	2	1

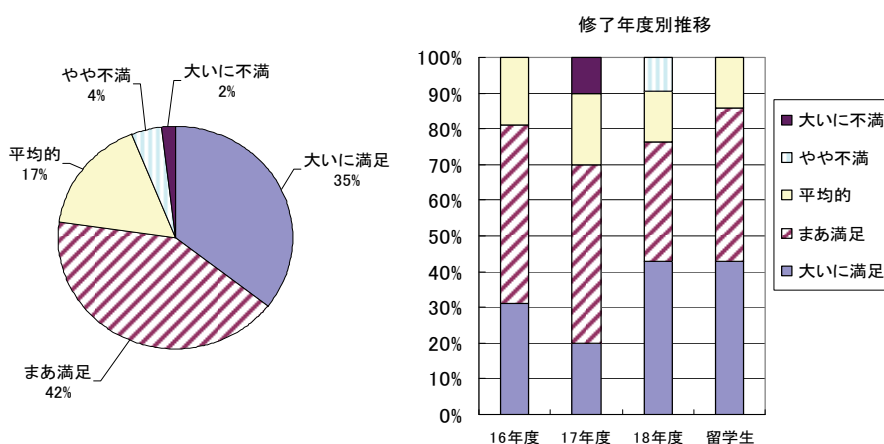
観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了者に対するアンケート調査では、資料 23 のように大学院教育に対する満足度の項目において「大いに・やや不満」の回答 6 %に対し、「大いに・まあ満足」の回答 77%と、高い評価がなされている。特に、他の質問項目を含めて 17 年度修了生の評価に対し、18 年度生（とりわけ留学生）の評価は非常に高く、先の「学業の成果」における判断を裏づける結果となっている。

修了生アンケートでも、専門知識や基礎学力はもとより、「研究能力」「問題解決・対応

資料 2 3 大学院教育の満足度

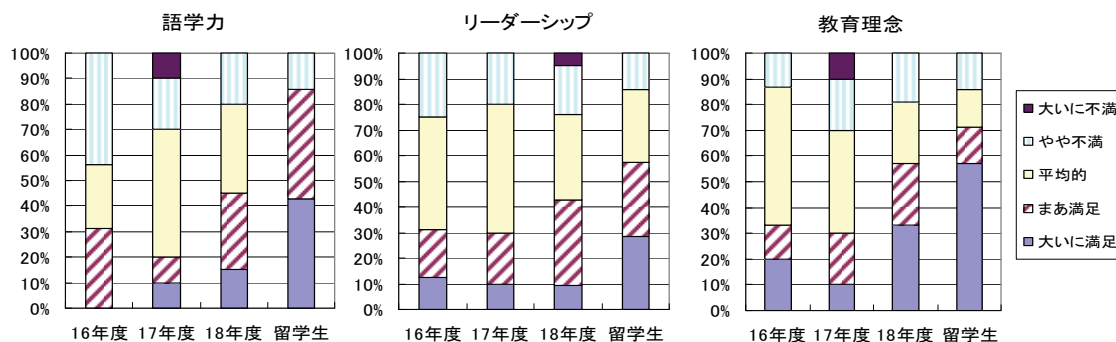


(出典)：経済学部評価 TF 作成

能力」「問題発見能力」等でも満足度が高く（別添資料 9 (p8)、「修了生の評価が高かった項目」）、また「リーダーシップ」や「語学力」という相対的に評価がやや低い項目でも、18 年度修了生（特に留学生）の評価は高まっており（資料 24）、教育効果の向上が進んでいる。

留学生に関する日本企業の評価についての聞き取り調査からは、中国における現地の経営責任者として活躍するケースもあり、社会の期待に応える教育成果を達成している。

資料 2 4 修了生の評価が相対的に低かった項目の年度別推移



※図中の「留学生」は 18 年度修了生

出所：学部評価 T F 作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士前期課程について、修了生は、本学大学院の教育成果は高い評価をしている。進路先からも専門性をもつ人材として評価されている。進路実績の把握率の向上と就職・進学決定者以外の修了生への支援が課題となっている。

博士後期課程では母国で大学教員や上級公務員、コンサルタントとして活躍している。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「入学者の多様化と学力水準に対応した一カリキュラムの階層化」(分析項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

社会人・留学生の増加により、経済・経営系以外の学部出身者等の研究テーマに関する基礎知識の不足など、院生のバックグラウンドの多様化に対応した教育課程の構築が課題となっていた。

この課題に 대응しようとしたのが、17年度からのカリキュラム改革である。その主なねらいは、入学者の多様性に柔軟に対応しながら体系的な専門教育を施し、標準修了年限で修士レベルの学力にまで引き上げることにある。この17年度改革は着実に機能した。

基礎科目、コア科目の両科目は積極的に履修されており(資料25)、在学生アンケートでも85%以上の学生が「展開科目の理解」や「研究テーマの基礎」としての効果を認めている(別添資料10(p10))。

また、修了者へのアンケートでも、初めて新たなカリキュラムで学んだ

18年度修了生が、「基礎的な知識・学力・技能が身に付いた」という項目に「大いに満足」と積極的に評価する割合が、17年度修了生を大きく上回るなど、総体的に高い満足度を示している(別添資料11(p10))。

以上のように、17年度のカリキュラム改革は、院生の評価も高く、標準修了年限での学位取得率の上昇につながっており、博士前期課程の教育の質の向上に貢献している。

資料25 コア科目・基礎科目履修状況(1年生)

		コア科目			基礎科目		
		履修者数 在籍者に占める比率		一人あたり履修科目数	履修者数 在籍者に占める比率		一人あたり履修科目数
17年度	留学生	28	97%	2.3	19	66%	1.5
	日本人	19	100%	3.6	5	26%	1.4
	全体	47	98%	2.8	24	50%	1.5
18年度	留学生	30	97%	2.3	17	55%	1.3
	日本人	19	95%	3.7	11	55%	1.5
	全体	49	96%	2.8	28	55%	1.4

滋賀大学学務課大学院係調べ

②事例2「プロセス管理と大学院 GP によるチーム指導体制の実質化」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

博士後期課程経済経営リスク専攻は、新設の課程として、特に研究時間に制約のある社会人をも対象とする課程として、その教育目的を実現できる教育体制の構築が課題であった。

採用した教育システムの特徴は以下の通りである。

- コースワークを取り入れた体系的なカリキュラム
- 3名の指導教員による集団研究指導体制
- 課程プロセス管理
- 学位申請資格認定の客観性の確保

さらに実践的機会を通じた研究の促進と研究活動の支援の拡充を目的として「リスクリサーチャー」養成プログラムによって補完を行った。

以上のような、教育課程の編成と教育方法の工夫によって、資料 26 のように、20 年 3 月までに 14 名に学位を授与することができた。これまでの博士後期課程院生の在学中の学会発表・レフェリー誌への掲載は、資料 19 (p4-12)) のように実績をあげており、質的にも高い水準を実現している。

資料 26 博士課程における履修プロセスの概念図

履修プロセスの概念図

